

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹生道巨

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大田研一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大田研一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)		43,200,979	68,700,090	77,504,539	87,442,994
経常利益 (千円)		3,793,492	10,545,754	11,072,431	10,442,324
当期純利益 (千円)		4,320,074	10,470,460	9,581,660	8,511,288
純資産額 (千円)	8,057,987	26,818,897	46,551,857	56,133,518	63,588,393
総資産額 (千円)	55,355,174	134,135,307	163,360,411	213,112,096	228,234,906
1株当たり純資産額 (円)	815.92	1,342.84	44,394.84	53,503.95	60,497.84
1株当たり当期純利益 (円)		284.89	10,271.10	9,136.92	8,110.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10,200.35	9,090.87	8,076.34
自己資本比率 (%)	14.6	20.0	28.5	26.3	27.9
自己資本利益率 (%)		24.8	28.5	18.7	14.2
株価収益率 (倍)			14.1	9.7	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,311,129	13,403,750	9,922,079	12,471,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		41,509,174	20,075,626	39,780,925	21,134,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,551,828	11,196,937	25,567,462	8,295,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,501,050	10,093,269	5,801,886	5,435,136
従業員数 (名)	3,470	4,785	5,204	6,133	6,400
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,582〕	〔3,093〕	〔3,235〕	〔3,770〕	〔4,152〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期において株式取得及び株式交換により連結子会社10社を有しております。なお、みなし取得日が第26期末のため、第26期は貸借対照表のみが連結対象となり、該当事項のみを記載しております。

3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第28期における営業収益および各利益項目の増加は、主に前連結会計年度の期中で取得した連結子会社が当連結会計年度においては通期連結となったこと、また、当連結会計年度に新規連結子会社が13社増加したこと等によるものであります。

7 第28期における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の増加の主な要因は、平成18年4月16日付で発行済株式総数19,971,740株について20株を1株とする株式併合を行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	2,027,141	1,267,889	4,891,470	6,284,652	6,180,442	7,129,428
経常利益 (千円)	80,000	296,340	463,589	606,239	706,073	8,090,287
当期純利益 (千円)	45,394	154,605	233,695	343,153	371,752	8,378,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	60,000	60,000	6,309,727	10,940,977	10,940,978	10,940,979
発行済株式総数 (株)	110,000	9,875,915	19,971,740	1,048,587	1,049,147	1,050,908
純資産額 (千円)	135,269	8,057,987	22,732,518	32,338,172	32,709,925	40,039,110
総資産額 (千円)	3,408,026	44,233,990	103,403,429	121,123,046	160,819,839	165,994,136
1株当たり純資産額 (円)	1,229.72	815.92	1,138.23	30,839.76	31,177.63	38,099.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,234.36	1,405.51	15.41	336.62	354.49	7,982.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				334.30	352.71	7,949.17
自己資本比率 (%)	4.0	18.2	22.0	26.7	20.3	24.1
自己資本利益率 (%)	72.5	3.8	1.5	1.2	1.1	23.0
株価収益率 (倍)				430.8	252.1	6.7
配当性向 (%)					282.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,755	593,245				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,765	31,578,930				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,364,665				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	976,514	1,355,494				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,651 〔594〕	2,481 〔872〕	3,591 〔1,509〕	3,972 〔1,563〕	4,240 〔1,724〕	4,824 〔2,074〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 第27期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 当社は下記のように決算期を変更しております。

決議された年月	平成17年2月22日開催の 定時株主総会決議
旧決算日	11月末日
新決算日	3月31日
変更した回次	第26期
上記会計期間	自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日
上記月数	4ヶ月

7 第28期における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の増加の主な要因は、平成18年4月16日付で発行済株式総数19,971,740株について20株を1株とする株式併合を行ったこと等によるものであります。

8 第30期における経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率の増加の主な要因は、子会社よりの受取配当金8,014,322千円によるものであります。また、株価収益率及び配当性向の減少の主な要因は上記受取配当金による当期純利益の増加によるものであります。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和56年 9月	ゴルフ練習場の経営を目的として群馬県藤岡市に株式会社竹沼ゴルフ練習場を設立。
昭和58年 8月	当社全株式が藤岡開発株式会社へ譲渡され、当社は藤岡開発株式会社の子会社となる。
平成 3年 4月	当社の親会社である藤岡開発株式会社が当社全株式を日東興業株式会社へ譲渡し、当社は日東興業株式会社の子会社となる。
平成14年 2月	当社全株式を日東興業株式会社が、ニューヨーク証券取引所上場会社であるThe Goldman Sachs Group, Inc. を中心とするゴールドマン・サックス・グループへ譲渡。また、当社の事業目的もゴルフ場運営に変更。
平成14年 3月	商号を株式会社ゴルフアライアンス・ジャパンへ変更。
平成14年12月	ナイス・ミドル・スポーツ倶楽部株式会社より、那須グリーンコース倶楽部の運営を受託。
平成15年 3月	商号を株式会社アコーディアゴルフへ変更。
平成15年 5月	商号を株式会社アコーディア・ゴルフへ変更。
平成17年 3月	スポーツ振興株式会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ、株式会社白鷺ゴルフクラブ、株式会社土浦カントリークラブ、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社オーク・ホールディングス、株式会社西茨城興産、エスイー開発株式会社(現社名 株式会社N G C マネジメント)及び株式会社ゴルフプロスタッフの10社を子会社化。
平成17年 8月	株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ、株式会社グレンオックス、西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社及び株式会社愛宕原ゴルフ場の8社を子会社化。 更生会社協和土木株式会社の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年 9月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社東京私市の全株式を取得。
平成17年 9月	更生会社株式会社私市の会社分割により、ゴルフ場4コースを連結子会社である株式会社オーク・ホールディングスが承継。
平成17年10月	連結子会社であるスポーツ振興株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社オーク・ホールディングス、日本グリーンホールディングス有限会社、株式会社石岡カントリー倶楽部、株式会社彩の森カントリークラブ及び株式会社西茨城興産を消滅会社として合併を実施。 株式会社越前カントリー倶楽部を子会社化。
平成17年12月	千趣会ゼネラルサービス株式会社より会社分割により同社が保有するゴルフ場1コースを連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部が承継。 有限会社エーシーアンドエッチアールエスを子会社化。
平成17年12月	日東興業株式会社、東海開発株式会社及び株式会社フェニックス・カントリー・クラブの3社を子会社化。
平成18年 1月	連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である西野商事株式会社、株式会社愛鷹カントリー倶楽部、第一興業株式会社、株式会社愛宕原ゴルフ場、株式会社オークメドウ、東和ランド株式会社、株式会社オーク・ヒルズ及び株式会社グレンオックスを消滅会社として合併を実施。
平成18年 3月	更生会社株式会社カントリークラブ ザ・ファーストの会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。
平成18年 4月	連結子会社である株式会社ゴルフ・アライアンスを新設。
平成18年 6月	連結子会社である金沢セントラル株式会社を新設。

年月	企業グループの変遷の状況
平成18年9月	<p>更生会社株式会社寄居カントリー倶楽部の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社であるスポーツ振興株式会社が承継。</p> <p>株式会社秩父ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社株式会社霞台カントリークラブの全株式を取得。</p>
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年12月	<p>株式会社神戸三田ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>大郷開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社金沢ゴルフを子会社化。</p> <p>株式会社北陸グリーンヒルゴルフを子会社化。</p>
平成19年1月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社西海国立公園開発株式会社の全株式を取得。
平成19年2月	株式会社ケーヨーゴルフセンターを子会社化。
平成19年3月	<p>株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>株式会社二丈カントリークラブを子会社化。</p> <p>株式会社小田原ゴルフ倶楽部を子会社化。</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社が株式会社クラレ及びクラレ不動産株式会社より岡山御津カントリークラブを事業譲受により取得。</p>
平成19年4月	民事再生会社株式会社金沢セントラルリゾートの会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である金沢セントラル株式会社が承継。
平成19年6月	更生計画の一環として第三者割当増資により更生会社大和高原開発株式会社の全株式を取得。
平成19年7月	民事再生会社レインボー観光株式会社の会社分割により、ゴルフ場1コースを連結子会社である日東興業株式会社が承継。
平成19年8月	山田総業株式会社を子会社化。
平成19年9月	<p>株式会社伊賀ゴルフクラブを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社ケーヨーゴルフセンターが、商号を株式会社アコーディア・ガーデンへ変更。</p>
平成19年12月	株式会社ケイ・ティー・シーを子会社化。
平成20年1月	<p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社が、株式会社琉球リゾート、株式会社パームヒルズゴルフリゾート、株式会社本郷カントリー、株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を子会社化。</p>
平成20年2月	<p>塩那開発株式会社を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾート藤岡を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾート関越を子会社化。</p> <p>株式会社チャミング・リゾートワイルドダックを子会社化。</p> <p>連結子会社株式会社本郷カントリーが、商号を株式会社アコーディアA H22へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社白鷺ゴルフクラブが、商号を株式会社アコーディアA H23へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社小田原ゴルフ倶楽部が、商号を株式会社アコーディアA H24へ変更。</p> <p>連結子会社株式会社北陸グリーンヒルゴルフが、商号を株式会社アコーディアA H25へ変更。</p>

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年3月	<p>株式会社コーワゴルフ開発を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H21を子会社化。</p> <p>連結子会社スポーツ振興株式会社が分社型分割により株式会社四万十カントリークラブ及び株式会社東那須カントリークラブを設立</p> <p>連結子会社である日東興業株式会社を存続会社とし、連結子会社である株式会社霞台カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である東海開発株式会社を存続会社とし、連結子会社である西海国立公園開発株式会社、大和高原開発株式会社及び株式会社東京私市を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H22を存続会社とし、連結子会社である株式会社サンランド、株式会社十里木、株式会社石川ゴルフ倶楽部及び栗駒興発株式会社を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H23を存続会社とし、連結子会社である山田総業株式会社及び株式会社伊賀ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H24を存続会社とし、連結子会社である金沢セントラル株式会社、株式会社金沢ゴルフ及び株式会社秩父ゴルフクラブを消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である株式会社アコーディア A H25を存続会社とし、連結子会社である株式会社越前カントリー倶楽部、株式会社セントラル福岡ゴルフ倶楽部、株式会社二丈カントリークラブを消滅会社として合併を実施。</p>
平成20年4月	<p>株式会社ハーツリーレストランシステムを子会社化。</p> <p>合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜を設立</p> <p>株式会社チャーミング・リゾート那須を子会社化。</p>
平成20年5月	<p>ブリティッシュガーデンクラブ株式会社を子会社化。</p>
平成20年7月	<p>株式会社MD A コーポレーションを設立。</p> <p>連結子会社である株式会社土浦カントリークラブが株式会社アコーディア A H28に商号を変更。</p>
平成20年8月	<p>子会社である株式会社フェニックス・カントリー・クラブの全株式を売却。</p>
平成20年9月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H28を存続会社とし、連結子会社である株式会社コーワゴルフ開発と合併を実施。</p> <p>子会社である株式会社四万十カントリークラブの全株式を売却。</p>
平成20年10月	<p>株式会社アコーディア A H26を子会社化。</p> <p>株式会社アコーディア A H27を子会社化。</p>
平成20年11月	<p>有限会社大北ゴルフ練習場を子会社化。</p> <p>子会社である株式会社チャーミング・リゾート那須の全株式を売却。</p>
平成20年12月	<p>連結子会社であるスポーツ振興株式会社は、分社型分割により株式会社津山ゴルフクラブを設立し同日に全株式を売却。</p>
平成21年2月	<p>連結子会社である株式会社アコーディア A H21は、分社型分割により株式会社上室カントリークラブを設立し同日に全株式を売却。</p>

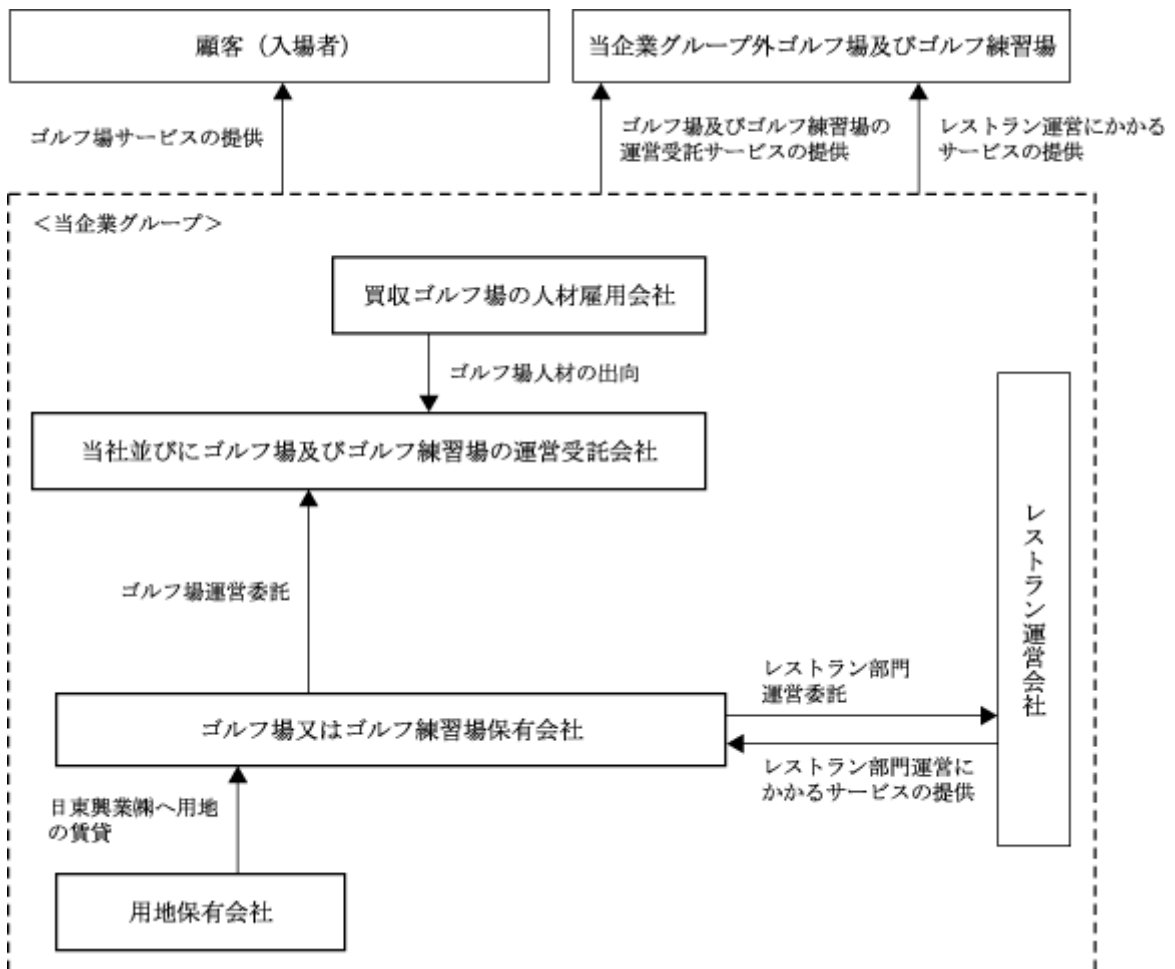
年月	企業グループの変遷の状況
平成21年3月	<p>連結子会社である日東興業(株)を存続会社とし、連結子会社である東海開発(株)を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社である(株)アコーディア A H23を存続会社とし、連結子会社である(株)アコーディア A H25、大郷開発(株)、(株)アコーディア A H24、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディア A H21、プリティッシュガーデンクラブ(株)を消滅会社として合併を実施。</p> <p>連結子会社であるスポーツ振興(株)を存続会社とし、連結子会社である(株)アコーディア A H22、(株)アコーディア A H28、(株)ケイ・ティー・シーを消滅会社として合併を実施。</p> <p>更生計画の一環として更生会社株式会社大津カントリークラブの全株式を取得。</p>

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）及び子会社18社の計19社で構成され、ゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、グループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

なお、当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

[各会社の役割]

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
日東興業(株)、スポーツ振興(株)、(株)アコーディア A H 23、(株)アコーディア A H 26、(株)アコーディア A H 27、(株)神戸三田ゴルフクラブ、(株)アコーディア・ガーデン、(株)琉球リゾート、(株)バームヒルズゴルフリゾート、(株)東那須カントリークラブ、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)MDAコーポレーション	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリーレストランシステム、(有)エーシーアンドエッチアールエス	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(有)大北ゴルフ練習場	ゴルフ練習場の運営
(株)NGC マネジメント	用地保有及びその賃貸他
(株)ゴルフプロスタッフ	買収ゴルフ場の人材雇用

[当企業グループが保有するゴルフコース等（平成21年3月31日現在）]

会社名	コース名	所在地	ホール数
スポーツ振興(株)	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡川西町	18
	福島カントリークラブ	福島県福島市	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18
	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡出雲崎町	18
	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部 ウエストコース	茨城県笠間市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡ときがわ町	18
	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
	嬉野カントリークラブ	三重県松阪市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18

会社名	コース名	所在地	ホール数	
スポーツ振興株	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18	
	加茂カントリークラブ	京都府木津川市	36	
	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡南山城村	45	
	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27	
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27	
	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27	
	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18	
	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18	
	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18	
	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18	
	播州カントリークラブ	兵庫県赤穂郡上郡町	18	
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36	
	川西ゴルフクラブ	兵庫県川西市	18	
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18	
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18	
	周防カントリークラブ	山口県周南市	18	
	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18	
	福岡フェザントカントリークラブ	福岡県田川郡川崎町	18	
	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18	
	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18	
	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18	
	本郷カントリー倶楽部	広島県三原市	18	
	ヴィレッジ那須ゴルフクラブ	栃木県那須郡那須町	18	
	ヴィレッジ東軽井沢ゴルフクラブ	群馬県安中市	18	
	十里木カントリークラブ	静岡県富士市	18	
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27	
	栗駒ゴルフ倶楽部	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	27	
	土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27	
	サンクラシックゴルフクラブ	岐阜県可児郡御嵩町	18	
	ハウステンボスカントリークラブ	長崎県西海市	18	
	日東興業株	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
		男鹿ゴルフクラブ	秋田県男鹿市	18
		宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	27
花の杜ゴルフクラブ		宮城県黒川郡大衡村	18	
リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル		福島県双葉郡富岡町	18	
グリーンアカデミーカントリークラブ		福島県石川郡石川町	18	
ノーザンカントリークラブ上毛ゴルフ場		群馬県吾妻郡高山村	18	
ノーザンカントリークラブ赤城ゴルフ場ホテルニッポー赤城		群馬県渋川市	27	
緑野カントリークラブ		群馬県藤岡市	18	
ツインレイクスカントリー倶楽部		群馬県藤岡市	18	
大平台カントリークラブ		栃木県栃木市	27	
皆川城カントリークラブ		栃木県栃木市	18	
関東国際カントリークラブ		栃木県芳賀郡茂木町	27	
セントラルゴルフクラブNEWコース		茨城県行方市	18	
セントラルゴルフクラブ		茨城県行方市	36	
ノーザンカントリークラブ錦ヶ原ゴルフ場		埼玉県さいたま市	43	
アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1		千葉県香取郡多古町	-	
習志野カントリークラブ 空港コース		千葉県香取市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数	
日東興業(株)	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36	
	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡大多喜町	18	
	グレンオークスカントリークラブ	千葉県香取市	18	
	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18	
	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18	
	愛鷹シックスハンドレッドクラブ	静岡県沼津市	18	
	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18	
	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18	
	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27	
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27	
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18	
	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27	
	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18	
	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27	
	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18	
	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18	
	岡山御津カントリークラブ	岡山県岡山市	18	
	レインボースポーツランドゴルフクラブ	宮崎県都城市	18	
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36	
	双鈴ゴルフクラブ土山コース	滋賀県甲賀市	18	
	双鈴ゴルフクラブ関コース	三重県亀山市	18	
	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36	
	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18	
	大和高原カントリークラブ	奈良県奈良市	18	
	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36	
	(株)アコーディア A H23	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
		甘楽カントリークラブ	群馬県甘楽郡甘楽町	18
		広陵カントリークラブ	栃木県鹿沼市	27
ルート25ゴルフクラブ		三重県伊賀市	18	
小田原ゴルフ倶楽部松田コース		神奈川県足柄上郡松田町	18	
金沢セントラルカントリー倶楽部		石川県金沢市	18	
金沢ゴルフクラブ		石川県金沢市	27	
秩父国際カントリークラブ		埼玉県秩父郡皆野町	18	
北陸グリーンヒルゴルフ		石川県かほく市	18	
越前カントリークラブ		福井県あわら市	18	
セントラル福岡ゴルフ倶楽部		福岡県筑紫野市	18	
二丈カントリークラブ		福岡県糸島郡二丈町	18	
フォレストみずなみカントリークラブ		岐阜県瑞浪市	18	
おおさとゴルフ倶楽部		宮城県黒川郡大郷町	18	
喜連川カントリー倶楽部		栃木県さくら市	27	
藤岡ゴルフクラブ		群馬県藤岡市	36	
関越ハイランドゴルフクラブ		群馬県多野郡吉井町	27	
ワイルドダックカントリークラブ		茨城県神栖市	18	
大月ガーデンゴルフクラブ		山梨県都留市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)神戸三田ゴルフクラブ	神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18
(株)琉球リゾート	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
(株)パームヒルズゴルフリゾート	パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18
(株)東那須カントリークラブ	東那須カントリークラブ	栃木県大田原市	18
(株)アコーディア A H26	鈴鹿の森カントリークラブ	三重県鈴鹿市	18
(株)アコーディア A H27	樽前カントリークラブ (注) 4	北海道苫小牧市	27
(株)大津カントリークラブ (注) 2	大津カントリークラブ 東コース	滋賀県大津市	27
	大津カントリークラブ 西コース	滋賀県大津市	18

- (注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。
 2. (株)大津カントリークラブは、平成21年3月現在において全株式を保有しておりますが、会社更生手続き中であり、有効な支配従属関係が存在していないため、子会社には該当いたしません。
 3. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約」が7コースあります。
 4. 鈴鹿の森カントリークラブは、平成21年4月に、鈴鹿の森ゴルフクラブに名称を変更しております。

[当企業グループが保有するゴルフ練習場 (平成21年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン 柏	千葉県柏市	85
	アコーディア・ガーデン 千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン 水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン 瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン 加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン 神戸北町	兵庫県神戸市	80
(株)アコーディア・ゴルフ	広尾カントリークラブ	東京都港区	4
	堂島カントリークラブ	大阪府大阪市北区	4
(株)MDAコーポレーション	大北ゴルフ練習場	沖縄県名護市	40

(注) 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」が2箇所あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
スポーツ振興(株) (注) 1、5	東京都渋谷区	1,000,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
日東興業(株) (注) 1、5	東京都渋谷区	500,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディア A H 23	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)NGC マネジメント	東京都渋谷区	10,200千円	不動産賃貸、 管理等	100.0	資金援助 役員の兼任等3名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等運 営	100.0	役員の兼任等3名
(有)エーシーアンドエッチアールエス	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ場レス トランの運営 等	100.0	役員の兼任等3名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ゴ ルフ練習場の 運営受託等	100.0	資金援助 管理業務委託 役員の兼任等3名
(株)神戸三田ゴルフクラブ	東京都渋谷区	100,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練習場 経営	100.0	資金援助 役員の兼任等3名
(株)琉球リゾート	沖縄県島尻郡	250,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)パームヒルズゴルフリゾート	沖縄県糸満市	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)東那須カントリークラブ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(株)ハーツリーレストランシステム(注)2	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レストランの運営等	100.0	資金援助 ゴルフ場レストランの運営委託 役員の兼任等2名
(株)アコーディアAH26(注)2	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
(株)アコーディアAH27(注)2	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等3名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園 浜(注)2	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場 経営等	66.7	匿名組合契約 役員の兼任等1名
(株)MDAコーポレーション(注)2	東京都渋谷区	22,000千円	ゴルフ練習場 資産の保有	45.5	資金援助 役員の兼任等1名
(有)大北ゴルフ練習場(注)2	沖縄県名護市	3,000千円	ゴルフ練習場 経営	45.5 (45.5)	役員の兼任等1名
(その他の関係会社)					
The Goldman Sachs Group, Inc.	New York U.S.A	3,106 百万米ドル	証券業務、 投資銀行業 務他	[46.2] (46.0)	
サウス・ウインド・リアルティ・ファイ ナンス・ケイマン・カンパニー	英領西インド諸 島、ケイマン諸 島	2米ドル	ゴルフ事業 への投資他	[44.8]	

(注) 1 特定子会社であります。

2 当連結会計年度より子会社となっております。

3 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 詳細については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

5 スポーツ振興(株)、日東興業(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	スポーツ振興株 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日東興業株 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 営業収益	37,324,855	25,551,158
(2) 経常利益	6,028,703	4,695,966
(3) 当期純利益	6,036,512	4,260,978
(4) 純資産額	44,018,708	21,863,608
(5) 総資産額	94,837,250	47,104,394

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ事業	6,400〔4,152〕
合計	6,400〔4,152〕

- (注) 1 当企業グループの事業の種類別セグメントはゴルフ事業のみであるため従業員数は全社共通としております。
 2 従業員数は、当企業グループに籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
 5 従業員が最近1年間において267名〔382名〕増加している主な要因は、子会社の取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,824〔2,074〕	40.4	3年2ヶ月	4,516,552

- (注) 1 従業員数は、当社に籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
 5 従業員が最近1年間において584名〔350名〕増加している主な要因は、子会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、以下の労働組合があり、その名称、組合員及び上位団体は以下のとおりであります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(名)	加盟上位団体
泉佐野カントリークラブ(注)	12	全国一般労働組合 大阪一般合同労働組合
JEC連合関東化学一般労組	15	JEC連合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)

- (注) 加盟上位団体に単独加入している為、労働組合としての組成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気悪化が鮮明となり、個人消費は、株価の下落や雇用環境の悪化などにより急速に落ち込んでおります。

当企業グループが属するゴルフ業界は、景気悪化に伴うゴルフ会員権に対する需要の減少、ゴルフクラブなど一部ゴルフ用品の需要低迷は見られるものの、ゴルフプレーに対する持続的な関心の高まりを背景として、プレー需要は安定して推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、運営するゴルフ場について様々な付加価値のあるサービスを提供し、多くのゴルファーにプレー価格以上の満足感を実感していただくことを通じて、ゴルフ場に対するロイヤリティを高めること等により、ゴルフ場入場者数の増加による収益拡大を進めました。また、収益向上の見込めるゴルフ場の取得、ゴルフ練習場の取得・開発によるゴルフ総合サービス事業の推進に加え、将来的に収益拡大が見込めないゴルフ場の売却によるポートフォリオの最適化も進め、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

(ゴルフ場運営事業)

サービスレベルの向上に努めるとともに、各ゴルフ場の競争力強化を図りました。従来のプレースタイルに加え、多様なゴルファーニーズへの対応とプレーのスピード化によるプレー枠の拡大を目的としたスループレーの戦略的導入、当企業グループのゴルフ場に対するロイヤリティ向上を目的としたポイントカードサービス（カードホルダー240万人、前連結会計年度末比75万人増加）及びカードホルダーのうち来場頻度の高いホルダー向けに付加価値の高い「シルバーカード」を発行、レストラン単価の戦略的な値下げやオリジナルゴルフ用品の品揃え強化などゴルファーのプレー環境をサポートする「もっとGOLF」プロジェクトを推進するなど積極的に収益拡大を図りました。この結果、ゴルフ場入場者数（注1）は、710万人（前連結会計年度末比103万人増加）となりました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

景気悪化を背景として、ゴルフ場の法的整理や株式上場企業などによる非専門ゴルフ場の売却案件は持続しております。また、金融危機による信用収縮が生じた結果、ゴルフ場取得における競合先企業が投資を抑制する傾向にあるため、当企業グループに寄せられるゴルフ場買収案件は増加しております。その結果、収益改善・向上が見込めると判断したコースを選別投資し、6コースの取得を行いました。なお、将来的に収益の向上が見込めないゴルフ場の売却を進め、5コースの売却と3コースの売却契約を締結しております。この結果、当連結会計年度末における保有コースは126コース、その他契約を締結している7コースを加え、運営ゴルフ場数は133コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

開発を進めていたアコーディア・ガーデン加古川など当連結会計年度において計8ヶ所の取得及び開発を行い、また、1ヶ所の運営受託契約を締結することにより、運営ゴルフ練習場数は11ヶ所（前連結会計年度末比9ヶ所増加）となり、ゴルフ場とのシナジー効果の拡大を目的とした事業基盤の整備を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が87,442,994千円（前連結会計年度比12.8%増）となり、営業利益は12,693,392千円（同1.0%増）となりました。経常利益は、リファイナンス等に伴うシンジケートローン手数料645,000千円を営業外費用に計上したことなどにより10,442,324千円（同5.7%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、子会社を売却したことによる関係会社株式売却益

1,502,906千円及び社債を買入れ償還したことに伴う社債買入償還益1,004,625千円を特別利益に計上したこと、また、前連結会計年度以前に子会社となった一部のゴルフコースののれんについて、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローより実績が下回り回収の可能性に疑義が生じたため、特別損失に減損損失1,377,512千円を計上したこと等を主因として11,378,110千円（同6.9%増）となりました。

当期純利益は、一部の子会社において税務上の繰越欠損金が消滅したこと、平成21年3月に子会社同士の合併を行ったことにより第3四半期連結累計期間に計上した法人税、住民税及び事業税を取崩しましたが、特別損益項目において、法人税等の計算上損金算入されない「のれんの減損」を計上したこと、関係会社株式売却益および社債買入償還益に対して法人税等が発生したことなどにより、8,511,288千円（同11.2%減）となりました。

(注) 1 . 当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているコースの入場者数

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により12,471,943千円増加し、投資活動により21,134,120千円減少し、財務活動により8,295,426千円増加いたしました。この結果「資金」の残高は、前連結会計年度と比べ366,749千円減少し5,435,136千円（6.3%減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ2,549,863千円（25.7%）増加し12,471,943千円となりました。主な内容は、前年同期比で、連結子会社増加等によるのれん償却費1,129,318千円の増加、減損損失845,364千円の増加、前連結会計年度は民事再生計画による弁済という特殊事情があったことによる未払金の増減額4,420,298千円の増加、税負担が増加したことによる中間納税額の増加による法人税等の支払額1,803,268千円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ18,646,805千円（46.9%）減少し21,134,120千円となりました。主な内容は、前年同期比で、有形固定資産の取得による支出が3,683,668千円増加したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27,898,156千円減少したこと、スポンサーとして更生会社(株)大津カントリークラブに貸付を行ったことを主因として長期貸付けによる支出が6,222,000千円増加したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,788,571千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、8,295,426千円（前年同期比67.6%減少）となりました。この主な内容は、リファイナンスにより短期借入金が純額で3,950,000千円減少したこと、長期借入金を純額で13,860,814千円調達したこと、社債の買入れ償還を行い2,595,375千円支出したこと、配当金の支出を1,041,938千円行ったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

なお、当企業グループは、ゴルフ事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。(以下、「販売実績」まで同じ)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分	仕入高(千円)	前期比(%)
商品(ゴルフ用品等)	2,995,031	+ 7 . 9
原材料等(レストラン)	4,487,010	
合計	7,482,042	+ 1 6 9 . 5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 当連結会計年度より原材料等(レストラン)の仕入れを行っております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営	63,115,016	+ 1 0 . 0
レストラン	16,996,675	+ 2 1 . 6
ゴルフ用品販売	3,331,127	1 . 7
その他	4,000,175	+ 4 4 . 2
合計	87,442,994	+ 1 2 . 8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループでは、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

(1) ゴルフ場オペレーションの最適化

当企業グループでは、アコーディアブランドのもと、「サービス4原則 1」の徹底を図ることによってサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供してまいりました。(1 「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」「専門店のようにサービスの充実したプロショップの提供」「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」) また、ゴルフ場の市場特性や施設特性を基準に分類したグループ毎に運営標準モデルを導入し、サービスの標準化・効率化を実現すると共に、各ゴルフ場の競争力の強化を図っております。

また、景気悪化の波は少なからずゴルフ業界にも影を落とすと予想されます。厳しい経済局面において成長を持続させるためにはさらなるコスト効率化が必須と考えております。ゴルフ場サービスをゴルファーのニーズに即した形で適正化を図り、さらなるローコスト体質へと変革します。また、人事・経理機能などの管理事務の本社機能への集約によりコスト削減を進めるほか、当企業グループのスケールメリットを活かした集中購買の推進など利益改善に繋がる施策や投資を積極的に実施してまいります。

(2) 顧客の獲得と囲い込み

当企業グループでは、安定的な収益を支える各ゴルフ場の会員の方を最重要顧客と位置づけ会員の方へのゴルフクリニックサービスや全国規模で開催される会員限定チャンピオンシップの開催等、会員サービスの向上に努め、会員や会員の周辺の方のゴルフ場利用拡大に結びつけております。

また、ビジター顧客の囲い込みとして、ポイントカードを約240万枚発行しており、さらに平成20年4月より、年間6回以上来場された優良ビジター顧客に対し、プロショップ商品最大23.5%引きとなるシルバーカードを約15万枚発行し、顧客囲い込みの強化を図っております。

さらに、当企業グループでは、ゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただける環境づくりのために、「もっとGOLF」プロジェクトを立ち上げております。「もっとGOLF」プロジェクトは、ゴルフ1回当たりのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくりより多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的としております。具体的には、レストランメニューの低価格化を実施したほか、ゴルフ場での試打会の実施やスイング診断など、ゴルフが楽しくなるサポートも行ってまいります。

(3) ゴルフ場の収益機会の拡大

当企業グループでは従来の概念では最大キャパシティに近づきつつあるゴルフ場においても、成長余地は大きいと考えており、日の出スタートやナイター設備の設置などにより様々なプレースタイルを提供することによるラウンド可能時間の拡大、また、渋滞ホールを解消するコース改造、乗用カートのフェアウェイ走行、GPS搭載など、プレースピードの向上策を積極的に実施してまいります。

(4) 買収、受託による事業拡大

足元の状況は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場、不動産市場の下落により、従来買い手でありました一部ファンドや不動産系企業が、資金繰りの観点から売り手に回るような案件が散見されるようになっております。かかる状況下、当企業グループでは、将来性があり、一定の収益レベルが期待できる優良物件を慎重に厳選し、ゴルフ場の取得を推進いたします。

さらに、当企業グループの強みであるゴルフ場オペレーション能力を活用し、ゴルフ場の資

産保有にこだわらず、業務受託による事業基盤の拡大も積極的に展開してまいります。

(5) ゴルフ総合サービス事業の展開による市場の拡大

ゴルフ総合サービス事業の展開として、新たにゴルフ練習場事業に進出し、ゴルフ練習場の新設、買収、運営受託をはじめ、他企業が運営するゴルフ練習場との提携も当社ポイントカードを介し積極的に実施し、他のゴルフ関連事業者にない優位性の構築を図っております。なお、ゴルフ練習場事業は、シナジー効果だけでなく事業単体の収益性においても当企業グループの収益に大きく貢献すると考えております。また、練習場を拠点としたスクール事業・プロショップ事業を推進し、さらなる事業基盤の強化と販売チャネルの拡大を図ってまいります。

(6) ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当企業グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトの開設、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベント、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。また、70歳以上のシニアゴルファーには年間を通した乗用カートのフェアウェイ乗り入れなどの施策も行い、生涯スポーツとしてのサポートも行っております。今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえるようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

また、昨今の宮里藍選手、石川遼選手などの若手ゴルファーの活躍によるゴルフブームにより、若年層・女性層といった新しい層がゴルフに関心を持ち始めております。この新しいゴルファー層をターゲットとして当企業グループは、「この国のゴルフをもっと楽しくしたい」、「幅広い方々にカジュアルにゴルフを楽しんでいただきたい」というアコーディアの思いに、「スタイリッシュな楽しみ方」をプラスした新ブランド「ACCORDIA PARK」を平成21年4月より立ち上げております。「スタイリッシュ&カジュアル」をコンセプトに効率的な新しいオペレーションスタイルを確立し、手軽で親しみやすい半日スポーツとして新しいゴルフスタイルを提案してまいります。

(7) 安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達については、シンジケートローン、社債、リースやコミットメントラインなど、その時点で利用可能で最適な調達手段をバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場運営事業への依存について

経済状況の変化について

当企業グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業は、レジャー産業として位置づけられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。すなわち、1980年代後半のバブル景気に連動して、ゴルフ場への来場者数は増加しましたが、1990年代前半の景気後退局面では来場者数の減少が続きました。直近では、企業の設備投資を背景とする景気の緩やかな拡大を背景に、来場者数が3年連続増加しております。このような傾向から、今後も景気変化に連動してゴルフ人口も変動し、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ゴルフ市場の変化について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ人口においても同様の現象が起こっており、ゴルファーの高年齢化が進んでおります。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、スポーツに対する価値観の多様化などを背景にゴルフ人口の減少傾向が進んでおり、今後もゴルフ人口の減少が持続する場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) ゴールドマン・サックス・グループとの取引関係について

ゴールドマン・サックス・グループとの資本関係及び当社議決権の保有体制について

平成21年3月31日時点におけるゴールドマン・サックス・グループ（以下、GSグループ）の当社に対する持株比率は、約46%となっております。GSグループは、当社の大株主として株主総会の決議等に対し持株に応じ一定の影響を与え得る立場にあり、GSグループの利害が、当社の他の株主の利害と必ずしも一致しない可能性があります。また、GSグループにより、保有する株式の売却等がなされた場合には、株価の動向に影響を与える可能性があります。

ゴールドマン・サックス・グループとの取引関係について

平成22年3月31日を期限として、ゴールドマン・サックス証券株式会社との間で、ゴルフ場保有会社等の株式取得（買収）に関する業務提携に関する合意書を平成21年3月31日に自動更新しております。合意書では、(i)GSグループが取得し又は経営権を取得したゴルフ場について原則として当社がゴルフ場の運営を受託すること、(ii)当社がかかる運営を受託しているゴルフ場をGSグループが売却する場合には、当社が他の購入希望者に先立ち条件提示を行う機会が与えられており、譲渡価格、取引実行の確実性、従業員の雇用条件、その他の条件においてGSグループと合意が成立した場合には、当該ゴルフ場を当社が購入することができること、及び(iii)その他両社間でコンフリクトが生じないような取り決めがなされております。

ゴールドマン・サックス・グループとの人的関係について

本書提出日現在の当社取締役10名のうち、2名はGSグループの従業員から選任されております。当企業グループは、これらの人的関係を通じ、当社独自のゴルフ場運営事業のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後、ゴールドマン・サックス・グループとの人的関係が変化した場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

(3) M & A等による事業拡大について

ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当企業グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。足元では、ゴルフ場売買市場は昨年と比較して沈静化の兆しを見せておりますが、当社は、ゴルフ場運営専門会社として高水準のサービスを提供していくことを前提に、個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当社が適正と判断する価格により買収を行っていく方針です。今後のゴルフ場売買市場の競合状況並びに取引価格の動向の変化によっては、買収による事業拡大を実現することが困難となる可能性があります。また、上記の買収方針に関わらず、買収後のゴルフ場収益が、買収時における想定と異なる場合や、買収したゴルフ場の収益率が、当社全体の収益率と異なる場合などには、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(4) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前に来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じた場合、当日キャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が影響を受ける可能性があります。

当企業グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。このため当企業グループの四半期の業績は、季節による変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設、運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループの事業継続性に影響を与えるリスクは軽微だと考えております。しかし、自然災害発生後は、一定地域の当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされる場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、ゴルフに対するプレー意識が減退することなどが想定されることから、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場運営に導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めており、当企業グループの多くの事業所を、ブランドの下で運営しております。ブランドに対して、高い評価を持続するための施策の実施を通じて、高い評価による業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などブランドイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 借入金等による資金調達について

当企業グループは、新規ゴルフ場の買収資金の一部を借入金等により調達しており、平成21年3月31日現在における借入金及び社債の合計金額は990億円、自己資本比率は27.9%となっております。

多くの金融機関からの借入れに関しまして、純資産の部の金額を一定金額以上に維持すること、経常損失又は営業損失が生じないようにすること等の財務制限条項が定められております。提出日現在において契約しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因により当該財務制限条項に抵触した場合、当企業グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われることとなり、当企業グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、財務制限条項等の詳細につきましては、後記「第5 経理の状況 1連結財務諸表等注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

(8) 将来的な税負担の発生について

当企業グループは、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を買収し子会社としてきました。そのため、多くの子会社は多額の税務上の繰越欠損金を有しており、現在は、利益に課税される税負担が軽微なものとなっております。但し、将来的には実効税率に基づく法人税を負担することが予想されます。

(9) 法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。当企業グループは、本書提出日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当企業グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。また、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底しております。さらに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当企業グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理

当企業グループは、平成21年3月末現在、約20万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードシステムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて約240万名にポイントカードを発行し、ポイントカードメンバーの情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ゴルフ場投資への業務提携に関する合意

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	ゴールドマン・サックス証券(株)東京支店	ゴルフ場及び関連施設への投資に関する業務提携	平成17年12月1日から平成21年3月31日まで 期限到来後1年毎の更新

(2) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする16金融機関	総額700億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成20年4月30日から平成25年3月31日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行	総額50億円のシンジケートローン(金銭消費貸借契約)	平成21年3月26日から平成26年3月31日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)を中心とした8金融機関	総額74億5千万円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成20年12月24日から平成21年12月22日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)三井住友銀行	総額50億円の特殊当座借越契約による借入枠の設定	平成20年12月16日から平成21年11月30日まで

(3) 合併契約

当連結会計年度において、当社の100%子会社同士の合併契約(共通支配下の取引)を締結し合併を実行いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項は、原則として当企業グループに関するものであり連結財務諸表に基づいて分析を行ったものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、決算日における資産・負債及び収益・費用等の報告金額に影響を与える、様々な見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、前提条件や事業環境等の変化により見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

のれんの評価

当企業グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当企業グループの繰延税金資産は、納税単位ごとに回収可能性を判断し、税務上の一時差異の内、回収可能と判断された金額に基づき算定しております。

回収可能性の判断は、過去の課税所得・事業計画・タックスプランニング等を総合的に勘案し回収可能額を算定しておりますが、予測不能な事業上の前提条件の変化によって予測した回収可能額と実績が異なる可能性があります。

実績が予測した回収可能額を下回った場合、回収可能額を見直すことにより、繰延税金資産計上額を減額する可能性があります。

ポイント引当金・株主優待引当金

当企業グループのポイント引当金及び株主優待引当金は、過去の利用状況等を基礎として将来利用されると予測される額を算定し計上しております。

予測不能な事業上の前提条件の変化によって実際の利用額と予測した利用額に大きな乖離が生じた場合、引当金の計上額を大幅に変更する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,939,880千円となり前連結会計年度末と比較し225,178千円の減少となりました。この主な要因は、子会社の買収・ゴルフ練習場設立等の資金に使用したことによる現金及び預金316,749千円の減少、会員の強制退会に伴い年会費未収入金を処理したことを主因とした営業未収入金506,871千円減少、ゴルフ場・ゴルフ練習場の増加による商品490,205千円の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、210,295,026千円となり前連結会計年度末と比較し15,347,988千円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社・ゴルフ練習場の増加等による有形固定資産8,722,461千円の増加、スポンサーとして更正会社(株)大津カントリークラブに貸付を行ったことを主因とした長期貸付金6,917,569千円の増加などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26,722,792千円となり前連結会計年度末と比較し3,108,375千円の減少となりました。この主な要因は、リファイナンスによる短期借入金3,950,000千円の減少、子会社同士の合併を主な要因とした未払法人税等1,455,580千円の減少、子会社の配当に伴う預り源泉税を主因とした預り金1,563,643千円の増加などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137,923,721千円となり前連結会計年度末と比較し10,776,310千円の増加となりました。この主な要因は、買入れ償還に伴う社債3,600,000千円の減少、リファイナンス及び借入れに伴う長期借入金13,042,444千円の増加、リース会計基準導入に伴うリース債務1,748,291千円の増加などによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、63,588,393千円となり前連結会計年度末の純資産合計と比較し7,454,875千円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰与金8,511,288千円の増加、利益剰余金からの配当による1,049,147千円の減少などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較し9,938,455千円増加し87,442,994千円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度の期中で取得したゴルフ場の収益が当連結会計年度においては通期連結となったことによる増加8,714,472千円及び、当連結会計年度に(株)ハーツリーレストランシステムが新規連結子会社となったことに伴う、グループ外ゴルフ場のレストラン収益が1,129,892千円増加したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の事業費は、前連結会計年度と比較し8,345,931千円増加し69,520,851千円となりました。この増加の主な要因は、前連結会計年度の期中で取得した連結子会社が当連結会計年度においては通期連結となったことによるものであります。当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し1,464,393千円増加し5,228,751千円となりました。増加の主な要因は、(株)ハーツリーレストランシステムが新規連結子会社となったことに伴う、本社費用等の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較し128,131千円増加し12,693,392千円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料が増加したこと等により、前連結会計年度と比較し30,211千円増の252,368千円となりました。営業外費用は、資金調達等により支払利息が316,575千円増加したこと、及び、リファイナンスによりシンジケートローン手数料が523,500千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較し788,449千円増の2,503,435千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較し630,107千円減少し10,442,324千円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、子会社を売却したことによる関係会社株式売却益1,502,906千円及び社債を買い入れ償還したことに伴う社債買入償還益1,004,625千円等により、前連結会計年度と比較し2,459,116千円増の2,856,650千円となりました。特別損失は、前連結会計年度以前に子会社となった一部のゴルフコースののれんについて、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローより実績が下回り回収の可能性に疑義が生じたため、減損損失1,377,512千円を計上したこと等を主因として前連結会計年度と比較し1,093,715千円増の1,920,864千円となりました。法人税等合計については、一部の子会社において税務上の繰越欠損金が消滅したこと、平成21年3月に子会社同士の合併を行ったことにより第3四半期連結累計期間に計上した法人税、住民税及び事業税を取崩しましたが、特別損益項目において、法人税等の計算上損金算入されない「のれんの減損」を計上したこと、関係会社株式売却益および社債買入償還益に対して法人税等が発生したことなどにより、前連結会計年度と比較し1,807,943千円増の2,869,101千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較し1,070,371千円減少し8,511,288千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当企業グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。また、当企業グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関よりの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	28.5%	26.3%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	93.1%	44.0%	24.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0倍	9.3倍	8.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5倍	7.8倍	6.8倍

(注) 1. 自己資本比率：株主資本合計 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債は、前連結会計年度末と比較し8,524,705千円増加し101,278,705千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及び社債の発行により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

なお、有利子負債増加の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

格付け

当企業グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付けを維持する必要があると考えております。格付けについては、現在、株式会社日本格付研究所より、「BBB+ (トリプルBプラス)」格、見通し / 「安定的」を取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付けの向上を図ってまいります。

手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は5,485,136千円となり、連結営業収益の0.75ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当企業グループは、ゴルフ場及びゴルフ練習場の設備を中心に総額8,152,407千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地	ソフトウェ ア		合計
本社 (東京都渋谷区)	総括業務 施設	111,797	1,780	207,078	76	680,925	1,001,658	4,824 (2,074)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類 セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	ゴルフコース	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スポーツ 振興(株)	山の原ゴルフ クラブ等 56コース (兵庫県川 西市)	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	14,974,018	709,480	33,726,278	13,754,842 (38,374) [14,268]	1,014,540	64,179,160	
日東 興業 (株)	青島ゴルフ 倶楽部等43 コース (宮崎県宮 崎市)	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	9,434,684	493,990	36,188,843	13,262,080 (33,227) [12,141]	640,053	60,019,653	
(株)ア コー ディ アA H23	白鷺ゴルフ クラブ等19 コース (兵庫県姫 路市)	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	3,549,021	408,617	14,620,867	4,278,653 (15,438) [2,599]	286,342	23,143,501	
(株)琉 球リ ゾート	ザ・サザン リンクス・ ゴルフクラ ブ1コース (沖縄県島 尻郡)	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	1,275,487	14,509	3,288,088	478,518 (72) [820]	90,041	5,146,644	
(株)神 戸三 田ゴ ルフ クラ ブ	神戸パイン ウッズゴル フクラブ1 コース (兵庫県神 戸市)	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	925,035	1,887	1,560,997	1,644,649 (600) [370]	25,243	4,157,813	
(株)ア コー ディ ア・ ガー デン	アコーディ ア・ガーデ ン柏等6ゴ ルフ練習場 (千葉県柏 市)	ゴルフ事 業	ゴルフ 練習場	1,797,388	226,087		1,865,079 (63) [132]	192,377	4,080,933	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 [外書]は連結会社以外からの土地賃借面積であり、年間土地賃借料は2,619,063千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業の別	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月日	完了予定年月
					総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当企業グループ	ゴルフ事業		改修	ゴルフ場設備等	3,697,354		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 1. 上記改修計画は、案件ごとには少額であり、多岐にわたるため当企業グループの合計額を記載しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,908	1,050,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,050,908	1,050,968		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

第1回新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	19,640	19,640
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,640	19,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000	135,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500	発行価格 135,000 資本組入額 67,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

当社の株券が上場される日まで継続的に、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回A種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成18年4月21日 至平成25年4月30日	自平成18年4月21日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回B種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	630	630
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成20年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回C種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	929	929
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	929	929
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成21年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回D種新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,210	1,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,210	1,210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
 上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 平成22年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月25日 (注1)	100,000	110,000	50,000	60,000	50,000	50,000
平成17年3月31日 (注2)	9,765,915	9,875,915	-	60,000	7,768,111	7,818,111
平成17年8月1日 (注3)	7,925,027	17,800,942	-	60,000	1,941,381	9,759,492
平成17年8月21日 (注4)	-	17,800,942	-	60,000	1,500,000	8,259,492
平成18年3月30日 (注5)	2,170,798	19,971,740	6,249,727	6,309,727	6,249,727	14,509,220
平成18年4月16日 (注6)	18,973,153	998,587	-	6,309,727	-	14,509,220
平成18年10月31日 (注7)	50,000	1,048,587	4,631,250	10,940,977	4,631,250	19,140,470
平成19年8月10日 (注8)	-	1,048,587	-	10,940,977	5,000,000	14,140,470
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注9)	560	1,049,147	0	10,940,978	-	14,140,470
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注9)	1,761	1,050,908	1	10,940,979	-	14,140,470

(注) 1. 株主割当増資による増加であります。

割当比率 1 : 10

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

2. スポーツ振興(株)白鷺ゴルフクラブ、(株)NGCマネジメント、(株)土浦カントリークラブ、(株)石岡カントリー倶楽部、(株)彩の森カントリークラブ及び(株)西茨城興産について、株式交換により子会社化したことによる増加であります。

3. (株)オークメドウ、(株)グレンオークス、東和ランド(株)、(株)オーク・ヒルズ、西野商事(株)、(株)愛鷹カントリー倶楽部、第一興業(株)及び(株)愛宕原ゴルフ場について、株式交換により子会社化したことによる増加であります。

4. 平成17年6月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

5. 株主割当増資による増加であります。

割当比率 1 : 0.12195

発行価額 5,758円

資本組入額 2,879円

6. 20株を1株とする株式併合による減少であります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 185,250円 資本組入額 92,625円

発行価格 195,000円

8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金が60円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	32	639	103	16	42,971	43,799	
所有株式数(株)	701	166,518	7,366	38,416	607,936	99	229,872	1,050,908	
所有株式数の割合(%)	0.1	15.8	0.7	3.7	57.8	0.0	21.9	100.00	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サウス・ウインド・リアルティ・ファイナンス・ケイマン・カンパニー	東京都港区西麻布3丁目20-16西麻布アネックス	470,587	44.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,732	4.5
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	40,563	3.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	31,460	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,238	2.5
(株)オリンピア	東京都台東区東上野2丁目11-7	19,893	1.9
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	18,904	1.8
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	16,216	1.5
クレディスイスヨーロッパ・ピー・シー・アイ・エヌ・ティ・トリックライアント (常任代理人シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	15,981	1.5
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	12,464	1.2
計		700,038	66.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 47,732株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 31,319株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 24,286株

資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口) 18,904株

野村信託銀行(株)(投信口) 16,216株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,050,908	1,050,908	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,050,908		
総株主の議決権		1,050,908	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月30日に在任する当社取締役および従業員並びに子会社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月30日の取締役会決議に基づく提案に対して、議決権を行使できる株主全員からの同意を取得したものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名(注) 従業員並びに子会社の従業員 314名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員305名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

第2回A種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員5名となっています。なお、退職後も権利を喪失していない者を退職時の区分に含めております。

第2回B種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

第2回C種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

第2回D種新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の役職変更により、平成19年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、執行役員4名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつとして位置付け、企業グループ全体の収益力強化と将来それに伴う継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様へのご期待に応えていきたいと考えております。

当社の配当原資は、子会社からの配当に依存する割合が大きいことから、連結企業グループの損益を基準に配当政策を立案する方針であります。また、当社の配当政策は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、ゴルフ場買収、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当事業年度の配当につきましては、ゴルフコースの業績が堅調に進捗し、安定的な収益基盤が確立して財務の健全性も向上したと判断したこと、また、当面は、ゴルフ場の買収を継続することなどを総合的に勘案し1株当たり1,000円とさせていただきます。

また、毎事業年度における配当の回数については、当面の間年一回とさせていただきたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	1,050,908	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				185,000	144,000	120,000
最低(円)				128,000	86,700	45,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年11月1日から東京証券取引所(市場第一部)に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	94,100	71,600	62,000	55,800	60,100	56,500
最低(円)	58,100	60,400	45,900	47,800	54,900	51,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員	-	竹 生 道 巨	昭和25年 1月24日	昭和47年 4月 昭和60年 9月 昭和60年10月 平成10年10月 平成10年10月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成17年 3月 平成18年 6月	(株)小松製作所 入社 同社退社 日東興業(株) 入社 同社退社 リビエラカントリークラブ エグ ゼクティブヴァイスプレジデント 兼総支配人 当社取締役 当社代表取締役最高経営責任者 当社代表取締役社長 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	799
代表取締役 副社長 執行役員	特命案件 担当室長	鎌 田 隆 介	昭和22年12月22日	昭和45年 3月 平成13年12月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成17年 3月 平成18年 6月 平成18年11月	日東興業(株)入社 同社代表取締役 当社取締役 当社取締役最高執行責任者 当社代表取締役 副社長 クラブ運 営本部担当兼特命案件担当室長 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長兼クラブ運営本 部管掌 当社代表取締役 副社長執行役員 特命案件担当室長(現任)	(注) 3	345
取締役専務 執行役員	総務人事 本部長	秋 本 一 郎	昭和33年 3月27日	昭和56年11月 平成12年 4月 平成13年12月 平成14年 2月 平成16年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 1月	日東興業(株) 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス・リアル ティ・ジャパン(有) 入社 当社取締役 当社取締役 最高ゴルフ場運営責 任者 当社取締役 常務執行役員 事業開 発本部長 当社取締役 専務執行役員 事業開 発本部長 当社取締役 専務執行役員 総務人 事本部長(現任)	(注) 3	421
取締役常務 執行役員	経理財務 本部長	大 田 研 一	昭和22年 3月18日	昭和46年 4月 昭和55年 6月 昭和59年 7月 平成12年12月 平成13年 1月 平成14年 5月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年12月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成21年 1月	日本電気(株) 入社 N E Cアメリカ出向 N E Cインダストリーズ出向 日本電気(株) 退社 ドイツ証券東京支店 投資銀行本 部 マネージング・ディレクター 同社 退社 国立大学法人山口大学教授 当社監査役 (株)G A B A監査役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 管理本 部長 当社取締役 常務執行役員 経理財 務本部長(現任)	(注) 3	16
取締役 執行役員	I R室長	神 田 有 宏	昭和38年 5月29日	昭和61年 4月 平成 9年 2月 平成 9年 2月 平成11年 9月 平成11年 9月 平成14年 2月 平成20年 9月	(株)東海銀行 入行 同行 退行 メリルリンチ証券会社 入社 同社 退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 当社取締役 当社取締役 執行役員 I R室長 (現任)	(注) 3	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	桐谷重毅	昭和37年11月18日	昭和60年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年2月	大和証券(株) 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	223
取締役	-	河西利信	昭和37年6月16日	昭和60年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成18年6月	大和証券(株) 入社 同社退社 ゴールドマン・サックス証券会社 入社(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	168
取締役	-	蟹瀬誠一	昭和25年2月8日	昭和49年4月 昭和52年3月 昭和52年4月 昭和62年8月 昭和63年7月 平成3年9月 平成5年2月 平成16年4月 平成18年7月	米国A P通信社 入社 同社退社 フランスAFP通信社 入社 同社退社 米国Time Inc. (「TIME」誌) 入社 同社退社 (株) ケイ・アソシエイツ 取締役副 社長 就任(現任) 明治大学教授 就任(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	澤田勲	昭和16年2月9日	昭和39年4月 昭和43年12月 昭和44年1月 昭和49年12月 昭和52年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成6年5月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年9月	公認会計士川島和郎事務所入所 同事務所退所 監査法人大手町事務所入所 同法人退所 監査法人日本橋事務所社員就任 同法人退所 太田昭和監査法人(現新日本監査 法人)社員就任 同法人代表社員就任 (株) S P L 監査役(現任) 同法人退所 公認会計士澤田勲事務所開設(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 3	22
取締役	-	片山典之	昭和39年10月28日	平成2年4月 平成8年9月 平成8年10月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年9月	長島大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 同事務所退所 東京シティ法律事務事務所入所 同事務所退所 シティニューワ法律事務所パート ナー就任(現任) ドイチェ・アセット・マネジメン ト(株)監査役(現任) ドイツ証券(株)監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	22
監査役 (常勤)	-	對田恒雄	昭和16年11月2日	昭和42年12月 昭和62年2月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	ソニー(株) 入社 アイワ(株) 取締役経理部長 同社 常務取締役 経理財務部長 同社 専務取締役 経理財務部長 同社 取締役副社長 同社 代表取締役副社長 同社 取締役副社長 ソニー(株) グループヘッドクオー ター テルモ(株) 入社 理事 同社 取締役兼専務執行役員 同社 退社 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中島 資 皓	昭和6年7月27日	昭和29年4月 昭和57年12月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成4年12月 平成17年6月 ㈱東洋経済新報社 入社 同社取締役編集局長 同社専務取締役論説主幹 同社代表取締役社長 同社退任 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	三日月 正晴	昭和21年4月19日	昭和44年4月 昭和63年9月 平成2年6月 平成14年4月 平成15年9月 平成20年6月 サントリー㈱ 入社 ㈱ダイナック取締役 同社常務取締役 サントリー㈱監査部部長 同社環境部専任部長 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	大西 又 裕	昭和26年9月25日	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 大蔵省入省 仙台国税局長 広島国税局長 国税庁審議官 税務大学校研究部主任教授 金融庁金融研究研修センター 特別研究員 ライフネット生命保険㈱取締役 (現任) 横浜市立大学特別契約教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	8
計						2,159

- (注) 1 取締役蟹瀬誠一、澤田勲、片山典之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役はすべて、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 両監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
5 両監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
6 当社では、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化するこ
と等を目的として、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は15名であり、上記取締役5
名を除く執行役員は次の10名であります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	コース管理本部長	新野 孝
常務執行役員	事業開発本部長	伊藤 健一
常務執行役員	事業本部長	服部 文雄
常務執行役員	練習場事業本部長(兼)商品事業本部長	谷口 博次
執行役員	社長室長	道田 基生
執行役員	事業本部副本部長(第3、4、5、8事業部担当)	野中 貞徳
執行役員	事業本部副本部長(第9、10、11、16事業部担当)	池本 英生
執行役員	事業本部副本部長(第12、13、14、17事業部担当)	中村 徹
執行役員	総務人事本部副本部長	町田 芳彦
執行役員	経理財務本部副本部長	鈴木 隆文

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるとともに健全で透明性が高く効率的な経営による企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの目的として内部統制システムを整備することが重要と考えております。当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離・強化することで迅速な意思決定と事業遂行を実現し、経営の健全性と効率性の向上をはかっております。また、社外取締役・社外監査役の選任、経営会議の設置、監査役・内部監査室・会計監査人の相互連携などにより、監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めています。当企業グループは、様々な組織再編を通じて、グループの経営管理・運営を担う当社とゴルフ場・ゴルフ練習場を所有・経営する子会社群から構成されています。グループ全体の経営監督機能の強化のため、原則として、子会社の取締役は当社の取締役が兼務しております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- 1 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は会社の職務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。当社の当事業年度末の取締役の員数は10名ですが、監督機能を強化するため社外から3名の取締役を招聘しております。

また、当社は、投資に関する迅速な意思決定を行う目的で、特別取締役制度を導入しております。特別取締役4名を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項のうち、所定限度額内のゴルフ場・ゴルフ練習場の取得などについては、特別取締役の決議によることができるものとしています。

取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。当事業年度末の監査役の員数は4名ですが、監査機能を高めるため全員を社外から招聘した社外監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）としております。監査役会は、監査の方針、方法、職務分担を決定し、各監査役から監査状況の報告を受け協議のうえ監査報告書を作成します。監査役は、取締役会・経営会議他の重要会議に出席し、代表取締役と定期的に連絡会を持ち、取締役等から業務の報告を聴取し、ゴルフ場・ゴルフ練習場の往査を行うなど、経営全般に対する監査機能を発揮しております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告を受け、定期的にまた必要に応じて意見交換を行い、相互に連携して監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

c. 経営会議及び執行役員会議

経営の機動性と透明性を確保するため、役付執行役員を構成員とする経営会議を設置し、経営方針や経営戦略、取締役会に付議する重要事項の審議を行っております。一方、執行役員で構成される執行役員会議は、社長の業務執行方針を受け、経営上の業務執行に関する重要事項の協議と報告を行っております。経営会議と執行役員会議には常勤の監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

d. 危機管理委員会

災害、事故等を含む経営危機に対処するため、副社長を委員長とする危機管理委員会を設置しております。グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し情報を適時・適切に収集するとともに適切に対応する体制を整えております。

e. コンプライアンス委員会

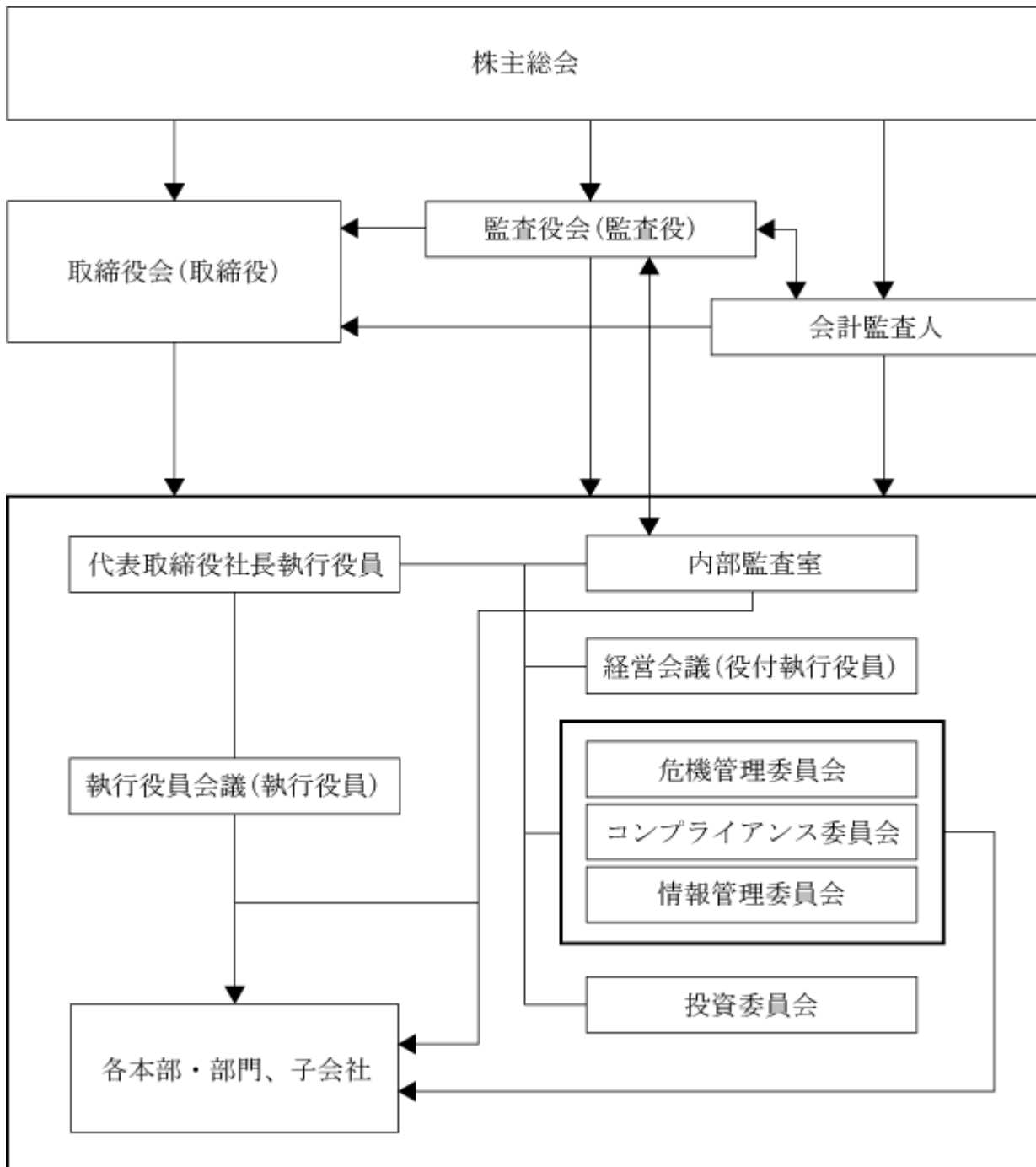
法令遵守の強化・徹底をはかるために、コンプライアンス委員会（委員長は社長が任命）を設置し、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策の実施を可能とする体制の強化に努めております。全社的な取り組みの強化の一環として、当社の役員・従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の報告窓口として、内部通報制度を導入しています。通報や相談を通じて社内の潜在的なリスク情報を把握できるようにし、コンプライアンス違反の防止につなげています。

f. 情報管理委員会

当委員会は、情報セキュリティと個人情報保護、すなわち、経営的に重要な資産と位置付けられる情報システム及び会社が保持する文書を保護・管理し、また当社企業グループにおけるお客様の個人情報管理の徹底及び関連法令・ガイドライン等の遵守を強化し個人情報保護することを目的としております。

g. 投資委員会

当委員会は、社長を委員長とし、ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収などの当社の重要な投資案件に関して、投資案件の収益性、事業戦略性、投資価格の妥当性、取引先の適格性、投資リスク等について協議・検討し、取締役会の諮問機関として適切な助言、提案等を行うことを目的としております。



- 2 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程等の社内規則に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（取締役会議事録、経営会議議事録、取締役を最終決裁権者とする稟議書等）に記録、保存及び管理し、閲覧権限者や監査役から要請がある場合には、適切に対応できる体制とします。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会決議に基づき設置した危機管理委員会、コンプライアンス委員会及び情報管理委員会を中心として、自然災害を含む想定される企業リスクに対処するための事前予防並びに事後の諸施策・諸対応を検討し、リスクに対して適切に対応しうる体制を構築します。特に当社は個人情報を多量に保有することから、個人情報流出のリスクを回避するための施策として、情報管理委員会により文書管理規程及び同マニュアル等の関連諸規程の整備を行うとともに、個人情報及び情報セキュリティに関するコ

ンプライアンスプログラムを策定、実施することによりグループ内の情報管理体制の強化を推進します。万一、グループ経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに社長を本部長とした「対策本部」を設置し、弁護士、会計士等を含む必要な外部専門家と連携し迅速に対応できる体制を敷きます。

(c)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社では、社外取締役の選任をするとともに取締役総人員を削減することにより取締役会の意思決定の迅速化を図り、経営監督機能を強化します。

ロ．当社は、業務執行を担当する執行役員制を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、取締役の経営監督と業務執行を分離します。

ハ．取締役会は、原則月1回開催するほか、特別取締役制度を採用し、重要な財産の処分及び譲受、特に迅速な判断を要求されるゴルフ場の買収案件等について迅速な意思決定を行います。

ニ．経営の機動性と意思決定プロセスの透明性を維持するため、社長の下に経営会議をおきます。取締役会に付議する当企業グループの重要案件及び経営方針・経営戦略などに関する事項は、月1回以上、必要に応じて開催する「経営会議」の審議を経て「取締役会」において決定を行います。

ホ．取締役会での決定に基づく業務執行は、社長のもとに担当執行役員、各部門長らが組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等の社内規程に基づき、所定の手続を経て執行します。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、次に掲げる体制を整備します。

イ．当社は、企業行動憲章を制定し企業活動の理念を明確にするとともに、企業行動マニュアルを定めガイドラインを設定します。

ロ．当社の経営が、法令、定款及び社内規程等に従い適正に行われていること並びに内部統制システムが有効に機能していることを定期的に監査し、社長及び監査役に報告を直接行う内部監査室を設置しております。内部監査は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に基づきグループ会社を含めて実施します。

ハ．法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、経営トップに対する独立性を有しかつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外監査役により、的確な業務監査を実施します。

ニ．社外取締役を継続して選任することにより取締役の職務執行の監督機能の向上を図ります。

ホ．当社の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンスポリシー（企業行動憲章及び行動規範）を遵守し、コンプライアンスを確実に実践することを支援指導することを目的として社長直属のコンプライアンス委員会を設置しております。

ヘ．当社の取締役、執行役員及び従業員を対象として、法令違反を報告又は相談する内部通報制度（社外の弁護士を通報受領者とするホットラインを含む）を設けております。

ト．反社会的勢力による被害を防止するため、社長の排除宣言を受けた関係マニュアルを定め、反社会的勢力に対しては、警察等とも連携し組織的に厳正な対応をします。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社の企業集団については、当社の関係会社管理規程に基づき管理します。

ロ．当社と子会社は、共通の企業行動憲章を有し、グループ全体で遵法意識の醸成を図ります。

ハ．当社の内部通報制度は、子会社の取締役及び従業員をも対象とします。

ニ．親会社等と親会社等以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、株主全体の利益に合致するものとするため、取締役会の承認を得るものとします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人 1 名以上を置きます。

(g) 上記(f)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助する使用人の人事異動及び人事案件（評価、懲戒処分など）について事前に監査役会に報告し、監査役会は、必要な場合、人事担当取締役に対して意見を申し入れることができます。監査役会からの申入れがなされた場合、人事担当取締役は、これを尊重します。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項のほか次の事項を遅滞なく報告します。

- ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項
- ・ 内部監査室が行う内部監査
- ・ 内部通報制度による通報の内容及び状況

ロ．取締役、執行役員及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は定期的に連絡会を持ちます。監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合に、弁護士、会計士等を含む外部専門家と連携できる体制を整備します。

内部監査の状況

内部監査の担当部門である内部監査室は、独立性を確保するため社長直轄とし、専任のスタッフで構成されております。内部監査室は、子会社を含む事業所及び本社各部署を対象に、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査終了後は速やかに監査報告書を作成して社長に報告し、被監査部門に対して問題点の改善指導を行っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人からは毎期監査計画と監査体制について説明を受け、各四半期レビュー、期末監査終了後に監査実施状況や監査上の重要事項について説明を受けております。これら定期的な会合以外に重要事項については随時協議し連携をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

浅枝芳隆（監査法人トーマツ）、國本望（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 20 名

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役	9名	163,462千円（うち社外取締役 3名 11,745千円）
監査役	5名	23,664千円（全員社外監査役であります。）
合計		187,126千円

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役澤田勲、片山典之、社外監査役對田恒雄及び大西又裕は、当社の株式を所有しております。所有株式数につきましては、「5 役員 の状況」をご参照ください。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらない旨定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

c 中間配当金

剰余金の配当（中間配当金）を株主総会権限から取締役会の権限とすることにより、株主に機動的な利益還元を行うことができるようにするため、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			80,000	13,884
連結子会社			80,000	
計			160,000	13,884

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である、スポーツ振興(株)及び日東興業(株)は、当社と同一の監査公認会計士等である監査法人トーマツにより会社法に基づく監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導・相談等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801,886	5,485,136
営業未収入金	5,917,645	5,410,774
たな卸資産	1,516,695	-
商品	-	1,772,662
原材料及び貯蔵品	-	283,283
繰延税金資産	3,593,392	3,220,472
その他	2,301,266	2,694,019
貸倒引当金	965,827	926,467
流動資産合計	18,165,058	17,939,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 31,036,234	² 33,843,674
機械装置及び運搬具（純額）	1,118,109	1,922,531
工具、器具及び備品（純額）	1,628,721	2,426,653
ゴルフコース	90,599,340	92,665,217
土地	² 34,964,869	² 36,903,935
建設仮勘定	750,395	1,058,119
有形固定資産合計	¹ 160,097,671	¹ 168,820,133
無形固定資産		
のれん	28,138,023	28,316,242
その他	4,131,566	4,220,544
無形固定資産合計	32,269,589	32,536,787
投資その他の資産		
投資有価証券	371,601	51,302
長期貸付金	610,046	7,527,616
繰延税金資産	423,795	38,177
その他	2,923,645	2,817,644
貸倒引当金	1,749,313	1,496,635
投資その他の資産合計	2,579,776	8,938,105
固定資産合計	194,947,037	210,295,026
資産合計	213,112,096	228,234,906

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,715,238	1,939,006
短期借入金	3 7,500,000	3 3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 4,824,000	2, 3 5,642,370
リース債務	-	465,599
未払金	5,147,453	4,728,732
未払法人税等	2,122,238	666,658
前受収益	5,235,065	5,377,900
賞与引当金	503,740	608,609
ポイント引当金	444,989	615,222
株主優待引当金	310,000	296,000
その他	1,028,441	2,832,692
流動負債合計	29,831,167	26,722,792
固定負債		
社債	25,000,000	21,400,000
長期借入金	2, 3 55,430,000	2, 3 68,472,444
リース債務	-	1,748,291
繰延税金負債	17,213,453	17,120,352
入会保証金	29,292,925	28,672,326
その他	211,032	510,305
固定負債合計	127,147,410	137,923,721
負債合計	156,978,577	164,646,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,978	10,940,979
資本剰余金	20,640,470	20,622,481
利益剰余金	24,552,070	32,014,212
株主資本合計	56,133,518	63,577,673
少数株主持分	-	10,720
純資産合計	56,133,518	63,588,393
負債純資産合計	213,112,096	228,234,906

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	77,504,539	87,442,994
営業費用		
事業費	¹ 61,174,920	¹ 69,520,851
販売費及び一般管理費	² 3,764,358	² 5,228,751
営業費用合計	64,939,278	74,749,602
営業利益	12,565,260	12,693,392
営業外収益		
受取利息	38,899	13,603
受取賃貸料	47,334	84,875
利用税等報奨金	60,518	65,529
その他	75,404	88,359
営業外収益合計	222,157	252,368
営業外費用		
支払利息	1,470,512	1,787,088
シンジケートローン手数料	121,499	645,000
社債発行費	108,537	-
その他	14,435	71,347
営業外費用合計	1,714,986	2,503,435
経常利益	11,072,431	10,442,324
特別利益		
保険差益	108,933	102,121
固定資産売却益	³ 26,620	³ 35,520
受取補償金	158,940	157,570
償却債権取立益	57,283	16,295
関係会社株式売却益	-	1,502,906
社債買入償還益	-	1,004,625
その他	45,756	37,611
特別利益合計	397,534	2,856,650
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 107,454	⁴ 236,411
減損損失	⁵ 532,147	⁵ 1,377,512
貸倒損失	-	214,017
災害による損失	74,777	37,126
事業再生関連損失	⁶ 107,364	-
その他	5,405	55,796
特別損失合計	827,148	1,920,864
税金等調整前当期純利益	10,642,817	11,378,110
法人税、住民税及び事業税	2,139,855	2,806,307
法人税等調整額	1,078,697	62,794
法人税等合計	1,061,157	2,869,101
少数株主損失()	-	2,279
当期純利益	9,581,660	8,511,288

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,940,977	10,940,978
当期変動額		
新株の発行	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10,940,978	10,940,979
資本剰余金		
前期末残高	20,640,470	20,640,470
当期変動額		
自己株式の処分	-	17,988
当期変動額合計	-	17,988
当期末残高	20,640,470	20,622,481
利益剰余金		
前期末残高	14,970,409	24,552,070
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	9,581,660	8,511,288
当期変動額合計	9,581,660	7,462,141
当期末残高	24,552,070	32,014,212
株主資本合計		
前期末残高	46,551,857	56,133,518
当期変動額		
新株の発行	0	1
自己株式の処分	-	17,988
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	9,581,660	8,511,288
当期変動額合計	9,581,660	7,444,154
当期末残高	56,133,518	63,577,673
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	13,000
少数株主損失()	-	2,279
当期変動額合計	-	10,720
当期末残高	-	10,720

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,551,857	56,133,518
当期変動額		
新株の発行	0	1
自己株式の処分	-	17,988
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	9,581,660	8,511,288
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	13,000
少数株主損失()	-	2,279
当期変動額合計	9,581,660	7,454,875
当期末残高	56,133,518	63,588,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,642,817	11,378,110
減価償却費	2,669,361	3,205,070
のれん償却額	2,137,010	3,266,329
減損損失	532,147	1,377,512
社債発行費	108,537	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	379,389	87,079
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,081	83,462
ポイント引当金の増減額（ は減少）	84,992	170,232
株主優待引当金の増減額（ は減少）	310,000	14,000
受取利息	38,899	13,603
支払利息	1,470,512	1,787,088
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,455,578
社債買入償還益	-	1,004,625
貸倒損失	-	214,017
固定資産除売却損益（ は益）	80,833	200,890
売上債権の増減額（ は増加）	17,277	574,384
仕入債務の増減額（ は減少）	149,829	170,509
未払金の増減額（ は減少）	5,392,957	972,659
前受収益の増減額（ は減少）	342,670	157,461
その他	708,342	1,534,183
小計	12,061,484	16,995,396
利息の受取額	38,899	13,280
利息の支払額	1,267,311	1,822,472
法人税等の支払額	910,992	2,714,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,922,079	12,471,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,468,739	8,152,407
有形固定資産の売却による収入	112,655	70,659
無形固定資産の取得による支出	349,664	419,784
定期預金の預入による支出	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	330,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34,571,646	6,673,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,788,571
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	499,229
長期貸付けによる支出	248,000	6,470,000
長期貸付金の回収による収入	61,985	38,203
更生会社へのスポンサー出資中間金の支払いによる支出	-	720,000
その他	12,483	36,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,780,925	21,134,120

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,500,000	3,950,000
長期借入れによる収入	-	79,568,000
長期借入金の返済による支出	4,824,000	65,707,185
社債の発行による収入	24,891,462	-
社債の償還による支出	-	2,595,375
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,617,021
株式の発行による収入	0	1
自己株式の売却による収入	-	72,246
配当金の支払額	-	1,041,938
長期預り金の受入による収入	-	347,991
その他	-	15,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,567,462	8,295,426
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,291,383	366,749
現金及び現金同等物の期首残高	10,093,269	5,801,886
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,801,886	1 5,435,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 27社 連結子会社の名称： スポーツ振興(株) 日東興業(株) (株)アコーディア A H23 (株)土浦カントリークラブ 東海開発(株) (株)フェニックス・カントリー・クラブ (株)N G C マネジメント (株)ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス (株)ゴルフ・アライアンス (株)神戸三田ゴルフクラブ 大郷開発(株) (株)アコーディア A H25 (株)アコーディア・ガーデン (株)アコーディア A H24 (株)アコーディア A H22 (株)コーワゴルフ開発 (株)ケイ・ティー・シー (株)琉球リゾート (株)パームヒルズゴルフリゾート 塩那開発(株) (株)アコーディア A H21 (株)チャミング・リゾート藤岡 (株)チャミング・リゾート関越 (株)チャミング・リゾートワイルドダック (株)四万十カントリークラブ (株)東那須カントリークラブ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)霞台カントリークラブは、平成20年3月に日東興業(株)と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>当連結会計年度において、西海国立公園開発(株)は平成19年6月に会社更生手続が終結したため、大和高原開発(株)は平成19年6月に株式を取得し同年7月に会社更生手続が終結したため、それぞれ連結子会社となりました。その後、前連結会計年度において連結子会社であった(株)東京私市とともに平成20年3月に東海開発(株)と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)本郷カントリー・(株)サンランド・(株)十里木・(株)石川ゴルフ倶楽部・栗駒興発(株)は、各社の全株式を平成20年1月に取得したため、それぞれ連結子会社となりました。その後、平成20年2月に(株)本郷カントリーは、(株)アコーディア A H</p>	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 18社 連結子会社の名称： スポーツ振興(株) 日東興業(株) (株)アコーディア A H23 (株)N G C マネジメント (株)ゴルフプロスタッフ (有)エーシーアンドエッチアールエス (株)ゴルフ・アライアンス (株)神戸三田ゴルフクラブ (株)アコーディア・ガーデン (株)琉球リゾート (株)パームヒルズゴルフリゾート (株)東那須カントリークラブ (株)ハーツリーレストランシステム 合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜 (株)M D A コーポレーション (株)アコーディア A H26 (株)アコーディア A H27 (有)大北ゴルフ練習場</p> <p>(株)ハーツリーレストランシステムは平成20年4月、プリティッシュガーデンクラブ(株)は平成20年5月、(株)アコーディア A H26及び(株)アコーディア A H27は平成20年10月に、それぞれ株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜は平成20年4月、(株)M D A コーポレーションは平成20年7月に、それぞれ設立したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(有)大北ゴルフ練習場は、子会社である(株)M D A コーポレーションが平成20年11月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(株)チャミング・リゾート那須は、株式を平成20年4月に取得し連結子会社となりましたが、平成20年11月に株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)フェニックス・カントリー・クラブ及び(株)四万十カントリークラブは、平成20年8月と平成20年9月にそれぞれ株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>スポーツ振興(株)は、平成20年12月に分社型分割により(株)津山ゴルフクラブを設立いたしました。同日に全株式を売却いたしました。</p> <p>(株)土浦カントリークラブは、平成20</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>22に社名変更し、また、平成20年3月に(株)サンランド・(株)十里木・(株)石川ゴルフ倶楽部・栗駒興発(株)については、(株)アコーディアA H22と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>当連結会計年度において、山田総業(株)は平成19年8月に、(株)伊賀ゴルフクラブは平成19年9月にそれぞれ株式を取得することにより連結子会社となりました。</p> <p>(株)白鷺ゴルフクラブは、平成20年2月に社名変更し(株)アコーディアA H23となり、また、山田総業(株)及び(株)伊賀ゴルフクラブは、平成20年3月に(株)アコーディアA H23と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)小田原ゴルフ倶楽部は、平成20年2月に社名変更し(株)アコーディアA H24となり、また、前連結会計年度において連結子会社であった金沢セントラル(株)・(株)金沢ゴルフ・(株)秩父ゴルフクラブは、平成20年3月に(株)アコーディアA H24と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)北陸グリーンヒルゴルフは、平成20年2月に社名変更し(株)アコーディアA H25となり、また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)越前カントリー倶楽部・(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部・(株)二丈カントリークラブは、平成20年3月に(株)アコーディアA H25と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ケイ・ティー・シーは平成19年12月に、(株)琉球リゾート・(株)パームヒルズゴルフリゾートは平成20年1月に、塩那開発(株)・(株)チャーミング・リゾート藤岡・(株)チャーミング・リゾート関越・(株)チャーミング・リゾートワイルドダックは平成20年2月に、(株)コーワゴルフ開発・(株)アコーディアA H21は平成20年3月にそれぞれ各社の全株式を取得したため当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(株)四万十カントリークラブ及び(株)東那須カントリークラブは平成20年3月においてスポーツ振興(株)より分社型分割により設立され当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(株)ケーヨーゴルフセンターは、平成19年9月に社名変更し(株)アコーディア・ガーデンとなりました。</p>	<p>年7月に社名を(株)アコーディアA H28に変更し、同年9月に(株)コーワゴルフ開発と合併いたしました。これにより(株)コーワゴルフ開発は消滅し、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アコーディアA H21は、平成21年2月に分社型分割により(株)上宝カントリークラブを設立いたしました。同日に全株式を売却いたしました。</p> <p>東海開発(株)は、平成21年3月に日東興業(株)と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アコーディアA H25、大郷開発(株)、(株)アコーディアA H24、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディアA H21、プリティッシュガーデンクラブ(株)は、平成21年3月に(株)アコーディアA H23と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アコーディアA H22、(株)アコーディアA H28、(株)ケイ・ティー・シーは、平成21年3月にスポーツ振興(株)と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)大津カントリークラブの全株式を平成21年3月に取得しておりますが、同社は会社更生手続き中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 先入先出法 b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主への優待として付与するゴルフ場における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、当連結会計年度より、株主優待制度を新たに導入しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 株主への優待として付与するゴルフ場における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間、10年間又は15年間で均等償却しております。	同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来賃貸借処理を行っていたファイナンス・リース取引については、当連結会計年度から契約したのものについて連結貸借対照表に計上し、リース期間により減価償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価の方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この変更により当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれていた「事業再生関連損失」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業再生関連損失」は、31,190千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は1,282,457千円、「原材料及び貯蔵品」は234,238千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「前受年会費収入」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より「前受収益」に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「前受年会費収入の増減額(は減少)」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より「前受収益の増減額(は減少)」に変更いたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(関連当事者の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,824,600千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金60,254,000千円(1年内返済予定の長期借入金4,824,000千円を含む)には、スポーツ振興(株)、(株)アコーディアA H23、(株)土浦カントリークラブ、(株)ゴルフプロスタッフ、(株)N G C マネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)、(株)フェニックス・カントリー・クラブの関係会社株式及びスポーツ振興(株)、(株)アコーディアA H23、(株)N G C マネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)に対する関係会社貸付金を担保に供しております。なお、上記の関係会社株式及び関係会社貸付金は連結上消去されているため連結貸借対照表には残高として計上されておりません。スポーツ振興(株)、(株)アコーディアA H23、(株)土浦カントリークラブ、(株)N G C マネジメント、日東興業(株)、東海開発(株)、(株)フェニックス・カントリー・クラブが保有するゴルフ場の土地・建物については、上記借入金の担保留保となっております。</p> <p>(2) 東京湾観光(株)の別除権付債権に対し次の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,538千円</p> <p>3 財務制限条項等</p> <p>長期借入金60,254,000千円(1年内返済予定の長期借入金4,824,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,462,667千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。</p> <p>なお、スポーツ振興(株)、日東興業(株)、(株)アコーディアA H23、(株)N G C マネジメントが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金64,614,814千円(1年内返済予定の長期借入金4,970,370千円を含む)の担保留保となっております。</p> <p>(株)大津カントリークラブが保有するゴルフ場の土地・建物については、長期借入金5,000,000千円(1年内返済予定の長期借入金400,000千円を含む)の担保留保となっております。</p> <p>なお、(株)大津カントリークラブの全株式を平成21年3月に取得しておりますが、会社更生手続き中であり、有効な支配従属関係が存在していないため、子会社には含めておりません。</p> <p>3 財務制限条項等</p> <p>短期借入金3,550,000千円及び長期借入金74,046,814千円(1年内返済予定の長期借入金5,642,370千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<p>各計算基準日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を13%以上に維持すること。</p> <p>計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ（DSCR）を1.3倍以上にすること。</p> <p>各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p>		<p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ390億円以上に維持すること。但し、長期借入金5,000,000千円（1年内返済予定の長期借入金400,000千円を含む）については、純資産の部の金額を443億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債-現預金）÷EBITDA（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。</p>	
計算基準日	レバレッジ・レシオ	格付(注)	レバレッジ・レシオ
平成20年3月期	5.00倍	BBB+以上	6.5倍
平成20年9月中間決算期および平成21年3月期	4.50倍	BBB	6.0倍
平成21年9月中間決算期および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期	4.25倍	BBB-	5.75倍
<p>なお、当連結会計年度の下半期に想定を上回るゴルフ場の買収案件が発生し、当社は買収の検討を行いました。買収資金の調達を金融機関から行った場合、財務制限条項のレバレッジ・レシオ比率に抵触することが予測されました。このため貸付人より当該抵触が起こった場合でも財務制限条項に抵触しないものとみなすことについて承諾を得た上、ゴルフ場の買収と資金調達を実行いたしました。</p> <p>また、当社は、従前より資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的としたリファイナンスを計画していたこともあり、平成20年4月30日に既存借入金のリファイナンスのためのシンジケートローン契約を締結し、平成20年6月30日に実行することといたしました。これにより平成20年6月30日において、当連結会計年度末において存在する借入金及びそれに付帯する財務制限条項は無くなり、新たな借入金とそれに付帯する財務制限条項が発生いたします。</p> <p>なお、当該リファイナンスに関する財務制限条項等の詳細につきましては、後記（重要な後発事象）」をご参照ください。</p>		<p>（注）格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付（長期優先債務格付）又は本件貸付債権に係る格付の内で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>但し、短期借入金3,550,000千円及び長期借入金4,432,000千円（1年内返済予定の長期借入金272,000千円を含む）については、制限の設定はありません。</p> <p>JCRの長期優先債務格付けをBBB-以上に維持すること。</p>	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>また、短期借入金7,500,000千円については、以下の財務制限条項がついております。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前決算期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益を直前2期分の平均金額の50%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期における連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を13%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期においてレバレッジ・レシオ（純有利子負債÷営業利益、減価償却費、のれん償却費の合計）の比率を6倍以下に維持すること。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 一般顧客の会員権購入資金の借入債務残高1,861,558千円に対して連帯保証債務を負担しておりますが、連結子会社日東興業㈱の再生計画案の認可決定により支払の金額が連帯保証金額の概ね2.5%に限定されております。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 貸出コミットメントの総額 15,000,000千円 借入実行残高 7,500,000千円 差引額 7,500,000千円</p>	<p>4 偶発債務 債務保証 一般顧客の会員権購入資金の借入債務残高1,186,090千円に対して連帯保証債務を負担しておりますが、連結子会社日東興業㈱の再生計画案の認可決定により支払の金額が連帯保証金額の概ね2.5%に限定されております。</p> <p>5 貸出コミットメント及び当座貸越契約 貸出コミットメント及び当座貸越の総額 12,450,000千円 借入実行残高 3,550,000千円 差引額 8,900,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,246,124千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">9,898,074千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">10,133,240千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">537,567千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">509,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">428,416千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268,764千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,620千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,826千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,564千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフコース</td> <td style="text-align: right;">28,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,454千円</td> </tr> </table>	給与手当	8,246,124千円	雑給	9,898,074千円	外注費	10,133,240千円	株主優待引当金繰入額	310,000千円	広告宣伝費	537,567千円	給与手当	509,740千円	支払報酬	428,416千円	貸倒引当金繰入額	268,764千円	機械装置及び運搬具	4,829千円	工具、器具及び備品	37千円	土地	21,753千円	計	26,620千円	建物及び構築物	17,178千円	機械装置及び運搬具	8,826千円	工具、器具及び備品	7,564千円	ゴルフコース	28,336千円	土地	5,511千円	その他	40,035千円	計	107,454千円	<p>1 事業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,558,389千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">11,086,421千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">946,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,124千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,520千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,821千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,702千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフコース</td> <td style="text-align: right;">125,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236,411千円</td> </tr> </table>	給与手当	9,558,389千円	雑給	11,086,421千円	給与手当	946,410千円	貸倒引当金繰入額	390,124千円	機械装置及び運搬具	3,083千円	土地	32,437千円	計	35,520千円	建物及び構築物	55,436千円	機械装置及び運搬具	21,821千円	工具、器具及び備品	18,702千円	ゴルフコース	125,785千円	土地	227千円	その他	14,438千円	計	236,411千円
給与手当	8,246,124千円																																																																		
雑給	9,898,074千円																																																																		
外注費	10,133,240千円																																																																		
株主優待引当金繰入額	310,000千円																																																																		
広告宣伝費	537,567千円																																																																		
給与手当	509,740千円																																																																		
支払報酬	428,416千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	268,764千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,829千円																																																																		
工具、器具及び備品	37千円																																																																		
土地	21,753千円																																																																		
計	26,620千円																																																																		
建物及び構築物	17,178千円																																																																		
機械装置及び運搬具	8,826千円																																																																		
工具、器具及び備品	7,564千円																																																																		
ゴルフコース	28,336千円																																																																		
土地	5,511千円																																																																		
その他	40,035千円																																																																		
計	107,454千円																																																																		
給与手当	9,558,389千円																																																																		
雑給	11,086,421千円																																																																		
給与手当	946,410千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	390,124千円																																																																		
機械装置及び運搬具	3,083千円																																																																		
土地	32,437千円																																																																		
計	35,520千円																																																																		
建物及び構築物	55,436千円																																																																		
機械装置及び運搬具	21,821千円																																																																		
工具、器具及び備品	18,702千円																																																																		
ゴルフコース	125,785千円																																																																		
土地	227千円																																																																		
その他	14,438千円																																																																		
計	236,411千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>5 減損損失 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場運営事業</td> <td>のれん</td> <td>金沢ゴルフクラブ、北陸グリーンヒルゴルフ</td> </tr> </tbody> </table> <p>金沢ゴルフクラブ及び北陸グリーンヒルゴルフにおきまして、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回ったため、将来キャッシュ・フローによるのれんの回収可能性が低いと判断し、当該ゴルフ場に関わるのれん全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当企業グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>6 事業再生関連損失 事業再生関連損失は、取得した子会社の会社更生、民事再生等の法的手続に関連して発生した費用を当企業グループが負担したものであります。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場運営事業	のれん	金沢ゴルフクラブ、北陸グリーンヒルゴルフ	<p>5 減損損失 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場運営事業</td> <td>のれん</td> <td>ハウステンボスカントリークラブ、神戸パインウッズゴルフクラブ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハウステンボスカントリークラブ及び神戸パインウッズゴルフクラブにつきまして、実績のキャッシュ・フローが買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローを大きく下回ったため、将来キャッシュ・フローによるのれん全額の回収可能性が低いと判断し、回収不能と判断される額について減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当企業グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場運営事業	のれん	ハウステンボスカントリークラブ、神戸パインウッズゴルフクラブ
用途	種類	場所											
ゴルフ場運営事業	のれん	金沢ゴルフクラブ、北陸グリーンヒルゴルフ											
用途	種類	場所											
ゴルフ場運営事業	のれん	ハウステンボスカントリークラブ、神戸パインウッズゴルフクラブ											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,048,587	560	-	1,049,147
合計	1,048,587	560	-	1,049,147

(変動事由の概要)

増加数560株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,049,147	1,000円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,049,147	1,761		1,050,908
合計	1,049,147	1,761		1,050,908

(変動事由の概要)

増加数1,761株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の処分は、新規連結子会社が保有していた当社株式の処分であり、新規連結による増加を相殺して表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,049,147	1,000円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,050,908	1,000円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,801,886千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,801,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,801,886千円	現金及び現金同等物	5,801,886千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,485,136千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,435,136千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,485,136千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	5,435,136千円																												
現金及び預金	5,801,886千円																																						
現金及び現金同等物	5,801,886千円																																						
現金及び預金	5,485,136千円																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																						
現金及び現金同等物	5,435,136千円																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに大和高原開発(株)、(株)本郷カントリー、(株)サンランド、(株)十里木、(株)石川ゴルフ倶楽部、栗駒興発(株)、山田総業(株)、(株)伊賀ゴルフクラブ、(株)ケイ・ティー・シー、(株)琉球リゾート、(株)パームヒルズゴルフリゾート、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)コーワゴルフ開発、(株)アコーディアA H21を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,262,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,331,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,955,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,211,001千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,427,279千円</td> </tr> <tr> <td>子会社化前の貸付</td> <td style="text-align: right;">19,324,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,497,700千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,254,494千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,262,056千円	固定資産	48,331,478千円	流動負債	5,955,253千円	固定負債	30,211,001千円	取得価額	14,427,279千円	子会社化前の貸付	19,324,915千円	現金及び現金同等物	1,497,700千円	取得のための支出	32,254,494千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに(株)ハーツリーレストランシステム、(株)チャーミング・リゾート那須、プリティッシュガーデンクラブ(株)、(株)アコーディアA H26、(株)アコーディアA H27、(有)大北ゴルフ練習場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">731,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,637,504千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">565,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,247,416千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,723千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,639,714千円</td> </tr> <tr> <td>子会社化前の貸付</td> <td style="text-align: right;">698,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">305,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定からの振替額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に支出した手付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,673,490千円</td> </tr> </table>	流動資産	731,370千円	固定資産	8,637,504千円	流動負債	565,466千円	固定負債	2,247,416千円	自己株式	83,723千円	取得価額	6,639,714千円	子会社化前の貸付	698,240千円	現金及び現金同等物	305,892千円	投資有価証券勘定からの振替額	330,000千円	前連結会計年度に支出した手付金	28,571千円	取得のための支出	6,673,490千円
流動資産	2,262,056千円																																						
固定資産	48,331,478千円																																						
流動負債	5,955,253千円																																						
固定負債	30,211,001千円																																						
取得価額	14,427,279千円																																						
子会社化前の貸付	19,324,915千円																																						
現金及び現金同等物	1,497,700千円																																						
取得のための支出	32,254,494千円																																						
流動資産	731,370千円																																						
固定資産	8,637,504千円																																						
流動負債	565,466千円																																						
固定負債	2,247,416千円																																						
自己株式	83,723千円																																						
取得価額	6,639,714千円																																						
子会社化前の貸付	698,240千円																																						
現金及び現金同等物	305,892千円																																						
投資有価証券勘定からの振替額	330,000千円																																						
前連結会計年度に支出した手付金	28,571千円																																						
取得のための支出	6,673,490千円																																						
<p>3 会社分割による事業の承継</p> <p>連結子会社である金沢セントラル(株)及び日東興業(株)が、会社分割により(株)金沢セントラルリゾート及びレインボー観光(株)から承継した資産及び負債の内訳と会社分割により金沢セントラル(株)及び日東興業(株)が分割会社に対して発行した株式全てを取得するための支出は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,443千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,710,932千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">322,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">272,494千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,219,354千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,149千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,199,205千円</td> </tr> </table>	流動資産	103,443千円	固定資産	1,710,932千円	流動負債	322,527千円	固定負債	272,494千円	取得価額	1,219,354千円	現金及び現金同等物	20,149千円	取得のための支出	1,199,205千円																									
流動資産	103,443千円																																						
固定資産	1,710,932千円																																						
流動負債	322,527千円																																						
固定負債	272,494千円																																						
取得価額	1,219,354千円																																						
現金及び現金同等物	20,149千円																																						
取得のための支出	1,199,205千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>4 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳</p> <p>会社更生手続が終結したことにより連結子会社と なった西海国立公園開発㈱の資産及び負債の内訳並 びに投資有価証券勘定からの振替額は次のとおりで す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">149,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,966,969千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">73,516千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,943,175千円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>子会社化前の貸付</td><td style="text-align: right;">1,220,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">102,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券勘定からの 振替額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,945千円</td></tr> </table>	流動資産	149,723千円	固定資産	1,966,969千円	流動負債	73,516千円	固定負債	1,943,175千円	取得価額	100,000千円	子会社化前の貸付	1,220,000千円	現金及び現金同等物	102,054千円	投資有価証券勘定からの 振替額	100,000千円	取得のための支出	1,117,945千円	<p>5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結の範囲より除外した㈱フェ ニックス・カントリー・クラブ、㈱四万十カント リークラブ、㈱チャーミング・リゾート那須、㈱津山 ゴルフクラブ、㈱上宝カントリークラブを連結除外 したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並 びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">118,239千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">897,107千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">226,101千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">486,194千円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">1,455,578千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">1,758,630千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,059千円</td></tr> <tr><td>貸付金の回収</td><td style="text-align: right;">56,000千円</td></tr> <tr><td>株式の売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,788,571千円</td></tr> </table>	流動資産	118,239千円	固定資産	897,107千円	流動負債	226,101千円	固定負債	486,194千円	株式売却損益	1,455,578千円	株式売却価額	1,758,630千円	現金及び現金同等物	26,059千円	貸付金の回収	56,000千円	株式の売却による収入	1,788,571千円
流動資産	149,723千円																																				
固定資産	1,966,969千円																																				
流動負債	73,516千円																																				
固定負債	1,943,175千円																																				
取得価額	100,000千円																																				
子会社化前の貸付	1,220,000千円																																				
現金及び現金同等物	102,054千円																																				
投資有価証券勘定からの 振替額	100,000千円																																				
取得のための支出	1,117,945千円																																				
流動資産	118,239千円																																				
固定資産	897,107千円																																				
流動負債	226,101千円																																				
固定負債	486,194千円																																				
株式売却損益	1,455,578千円																																				
株式売却価額	1,758,630千円																																				
現金及び現金同等物	26,059千円																																				
貸付金の回収	56,000千円																																				
株式の売却による収入	1,788,571千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、ゴルフ事業におけるコース機械(機械及び装置)ゴルフカート用GPS(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	2,628,612	999,851	1,628,760	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	463,078	260,322	202,756	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円)
合計	3,091,690	1,260,173	1,831,517	機械装置及び運搬具
未経過リース料期末残高相当額				2,428,905
1年以内			592,000千円	工具、器具及び備品
1年超			1,271,837千円	353,184
合計			1,863,838千円	合計
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				2,782,090
支払リース料			527,415千円	1,605,432
減価償却費相当額			491,809千円	1,176,657
支払利息相当額			45,249千円	未経過リース料期末残高相当額
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				1年以内
減価償却費相当額の算定方法				526,659千円
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年超
利息相当額の算定方法				676,261千円
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計
				1,202,920千円
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
1年以内			493,820千円	支払リース料
1年超			701,430千円	621,348千円
合計			1,195,250千円	減価償却費相当額
				577,263千円
				支払利息相当額
				42,703千円
				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				減価償却費相当額の算定方法
				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				利息相当額の算定方法
				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
				1年以内
				507,559千円
				1年超
				626,339千円
				合計
				1,133,898千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	371,601

当連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注)1,5	取締役4名、執行役員5名 (注)5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 20,120(注)1	普通株式 1,800	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	-	(注)3	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	-	-	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成18年4月21日 至 平成25年4月30日	自 平成20年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成21年1月1日 至 平成25年4月30日	自 平成22年1月1日 至 平成25年4月30日

(注)1. 平成20年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。

4. 権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。

5. 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	1,195	1,195	1,210
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	1,195	-	-
未確定残	-	-	-	1,195	1,210
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	19,640	1,800	-	-	-
権利確定	-	-	1,195	-	-
権利行使	-	560	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	19,640	1,240	1,195	-	-

単価情報

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利行使価格(円)	135,000	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	103,550	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、執行役員8名、従業員並びに子会社の従業員311名 (注)1,5	取締役4名、執行役員5名 (注)5	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名	取締役4名、執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 20,120(注)1	普通株式 1,800	普通株式 1,195	普通株式 1,195	普通株式 1,210
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	-	(注)3	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	-	-	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日	自平成18年4月21日 至平成25年4月30日	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日

- (注)1. 平成21年3月31日におきまして、退職による失権により付与対象者の従業員並びに子会社の従業員の人数が6名減り305名となり付与数は480株減り19,640株となっております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 上場後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することはできません。
4. 権利行使期間の初日まで継続的に当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要します。
5. 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回D種新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	1,195	1,210
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,195	-
未確定残	-	-	-	-	1,210
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	19,640	1,240	1,195	-	-
権利確定	-	-	-	1,195	-
権利行使	-	930	565	266	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	19,640	310	630	929	-

単価情報

会社名 種類	提出会社				
	第一回新株予約権	第二回A種新株予約権	第二回B種新株予約権	第二回C種新株予約権	第二回C種新株予約権
権利行使価格(円)	135,000	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	65,713	58,750	52,600	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,361,978千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">496,415千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,118,876千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">402,693千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">791,594千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価にかか る評価差額</td><td style="text-align: right;">1,859,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,931,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,962,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,944,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,017,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価にかか る評価差額</td><td style="text-align: right;">17,213,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,213,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,196,264千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,361,978千円	貸倒引当金	496,415千円	無形固定資産	1,118,876千円	投資有価証券評価損	402,693千円	資産調整勘定	791,594千円	連結子会社の時価評価にかか る評価差額	1,859,260千円	その他	1,931,323千円	繰延税金資産小計	16,962,142千円	評価性引当額	12,944,954千円	繰延税金資産合計	4,017,188千円	繰延税金負債		連結子会社の時価評価にかか る評価差額	17,213,453千円	繰延税金負債合計	17,213,453千円	繰延税金負債の純額	13,196,264千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,822,891千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,133,725千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,132,257千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292,021千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">326,668千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,193,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,457,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,358,273千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,254,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,103,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価にかか る評価差額</td><td style="text-align: right;">17,965,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,965,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,861,702千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	5,822,891千円	貸倒引当金	1,133,725千円	無形固定資産	1,132,257千円	投資有価証券評価損	292,021千円	ゴルフ会員権評価損	326,668千円	有形固定資産	1,193,168千円	その他	1,457,540千円	繰延税金資産小計	11,358,273千円	評価性引当額	7,254,782千円	繰延税金資産合計	4,103,491千円	繰延税金負債		連結子会社の時価評価にかか る評価差額	17,965,194千円	繰延税金負債合計	17,965,194千円	繰延税金負債の純額	13,861,702千円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	10,361,978千円																																																												
貸倒引当金	496,415千円																																																												
無形固定資産	1,118,876千円																																																												
投資有価証券評価損	402,693千円																																																												
資産調整勘定	791,594千円																																																												
連結子会社の時価評価にかか る評価差額	1,859,260千円																																																												
その他	1,931,323千円																																																												
繰延税金資産小計	16,962,142千円																																																												
評価性引当額	12,944,954千円																																																												
繰延税金資産合計	4,017,188千円																																																												
繰延税金負債																																																													
連結子会社の時価評価にかか る評価差額	17,213,453千円																																																												
繰延税金負債合計	17,213,453千円																																																												
繰延税金負債の純額	13,196,264千円																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	5,822,891千円																																																												
貸倒引当金	1,133,725千円																																																												
無形固定資産	1,132,257千円																																																												
投資有価証券評価損	292,021千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	326,668千円																																																												
有形固定資産	1,193,168千円																																																												
その他	1,457,540千円																																																												
繰延税金資産小計	11,358,273千円																																																												
評価性引当額	7,254,782千円																																																												
繰延税金資産合計	4,103,491千円																																																												
繰延税金負債																																																													
連結子会社の時価評価にかか る評価差額	17,965,194千円																																																												
繰延税金負債合計	17,965,194千円																																																												
繰延税金負債の純額	13,861,702千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の取崩</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久差異	0.7%	住民税均等割等	1.5%	のれん償却費	6.3%	評価性引当額の取崩	38.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の取崩</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久差異	2.0%	住民税均等割等	2.1%	受取配当金の益金不算入限度超過額	4.4%	のれん償却費	12.7%	評価性引当額の取崩	34.5%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																												
交際費等永久差異	0.7%																																																												
住民税均等割等	1.5%																																																												
のれん償却費	6.3%																																																												
評価性引当額の取崩	38.5%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																												
交際費等永久差異	2.0%																																																												
住民税均等割等	2.1%																																																												
受取配当金の益金不算入限度超過額	4.4%																																																												
のれん償却費	12.7%																																																												
評価性引当額の取崩	34.5%																																																												
その他	2.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

共通支配下の取引

1. 日東興業(株)及び(株)霞台カントリークラブの合併

当社の連結子会社である日東興業(株)及び(株)霞台カントリークラブは平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

日東興業(株) (株)霞台カントリークラブ

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

日東興業(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日東興業(株)

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 東海開発(株)、西海国立公園開発(株)、大和高原開発(株)、(株)東京私市の合併

当社の連結子会社である東海開発(株)、西海国立公園開発(株)、大和高原開発(株)、(株)東京私市は平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

東海開発(株)、西海国立公園開発(株)、大和高原開発(株)、(株)東京私市

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

東海開発(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東海開発(株)

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. (株)アコーディア A H22、(株)サンランド、(株)十里木、(株)石川ゴルフ倶楽部、栗駒興発(株)の合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H22、(株)サンランド、(株)十里木、(株)石川ゴルフ倶楽部、栗駒興発(株)は平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H22、(株)サンランド、(株)十里木、(株)石川ゴルフ倶楽部、栗駒興発(株)

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H22を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H22

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. (株)アコーディア A H23、山田総業(株)、(株)伊賀ゴルフクラブの合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H23、山田総業(株)、(株)伊賀ゴルフクラブは平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H23、山田総業(株)、(株)伊賀ゴルフクラブ

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H23を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H23

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. (株)アコーディア A H24、金沢セントラル(株)、(株)金沢ゴルフ、(株)秩父ゴルフクラブの合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H24、金沢セントラル(株)、(株)金沢ゴルフ、(株)秩父ゴルフクラブは平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H24、金沢セントラル(株)、(株)金沢ゴルフ、(株)秩父ゴルフクラブ

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H24を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H24

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6. (株)アコーディア A H25、(株)越前カントリー倶楽部、(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部、(株)二丈カントリークラブの合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H25、(株)越前カントリー倶楽部、(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部、(株)二丈カントリークラブは平成20年3月31日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H25、(株)越前カントリー倶楽部、(株)セントラル福岡ゴルフ倶楽部、(株)二丈カントリークラブ

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H25を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H25

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引

1. (株)アコーディア A H28及び(株)コーワゴルフ開発の合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H28及び(株)コーワゴルフ開発は平成20年9月1日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H28、(株)コーワゴルフ開発

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H28を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H28

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 日東興業(株)と東海開発(株)の合併

当社の連結子会社である日東興業(株)と東海開発(株)は平成21年3月1日に合併いたしました。

結合当事企業

日東興業(株)、東海開発(株)

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

日東興業(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日東興業(株)

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. (株)アコーディア A H23、(株)アコーディア A H25、大郷開発(株)、(株)アコーディア A H24、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディア A H21、プリティッシュガーデンクラブ(株)の合併

当社の連結子会社である(株)アコーディア A H23、(株)アコーディア A H25、大郷開発(株)、(株)アコーディア A H24、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディア A H21、プリティッシュガーデンクラブ(株)は平成21年3月1日に合併いたしました。

結合当事企業

(株)アコーディア A H23、(株)アコーディア A H25、大郷開発(株)、(株)アコーディア A H24、塩那開発(株)、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダック、(株)アコーディア A H21、プリティッシュガーデンクラブ(株)

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

(株)アコーディア A H23を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)アコーディア A H23

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. スポーツ振興(株)、(株)アコーディア A H22、(株)アコーディア A H28、(株)ケイ・ティー・シーの合併

当社の連結子会社であるスポーツ振興(株)、(株)アコーディア A H22、(株)アコーディア A H28、(株)ケイ・ティー・シーは平成21年3月1日に合併いたしました。

結合当事企業

スポーツ振興(株)、(株)アコーディア A H22、(株)アコーディア A H28、(株)ケイ・ティー・シー

事業の内容

ゴルフ場の運営

企業結合の法的形式

スポーツ振興(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スポーツ振興(株)

取引の概要

子会社を集約することによる、当企業グループの連結経営体制の合理化

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	竹生 道巨			当社代表取締役社長	(被所有)直接0.02			ストック・オプションの権利行使 (注)	0		
役員	吉田 義			当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.01			ストック・オプションの権利行使 (注)	0		
執行役員	伊藤 健一			当社常務執行役員	(被所有)直接0.00			ストック・オプションの権利行使 (注)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)「ストック・オプションの権利行使」取引は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回A種新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお権利行使価格等については(ストック・オプション等関係)を参照ください。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	竹生 道巨			当社代表取締役社長	(被所有)直接0.08	当社代表取締役社長	ストック・オプションの権利行使 (注)	0		
	鎌田 隆介			当社代表取締役副社長	(被所有)直接0.03	当社代表取締役副社長	ストック・オプションの権利行使 (注)	0		
	秋本 一郎			当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.04	当社取締役専務執行役員	ストック・オプションの権利行使 (注)	0		
	谷上 公康			当社執行役員	(被所有)直接0.02	当社執行役員	ストック・オプションの権利行使 (注)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)「ストック・オプションの権利行使」取引は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された第2回A種・B種・C種の新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお権利行使価格等については(ストック・オプション等関係)を参照ください。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	53,503円95銭	60,497円84銭
1株当たり当期純利益	9,136円92銭	8,110円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,090円87銭	8,076円34銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,581,660	8,511,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,581,660	8,511,288
普通株式の期中平均株式数(株)	1,048,674	1,049,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,313	4,399
(うちストックオプション)	(5,313)	(4,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	56,133,518	63,588,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)		10,720
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	56,133,518	63,577,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,049,147	1,050,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 借入金の借換え</p> <p>当社は、資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的として平成20年4月1日現在のすべての借入金を対象にリファイナンスを行うため(株)みずほコーポレート銀行等をアレンジャーとして総額700億円の金銭消費貸借契約(以下シンジケートローンという。)を平成20年4月30日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入先 (株)みずほコーポレート銀行他を貸付人とするシンジケートローン ・借換え金額及び実施日 借換え金額 700億円 実施日 平成20年6月30日 ・契約期間 平成20年6月30日から平成25年3月29日 ・借入利息 借換えによる重要な増減は見込んでおりません。 ・主な借入れ条件 <p>1. 担保資産 なし</p> <p>2. 担保留保 スポーツ振興(株)、日東興業(株)、(株)アコーディア A H23、(株)土浦カントリークラブ、東海開発(株)、(株)ケイ・ティー・シー、(株)アコーディア A H21、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダックが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、借入金の担保留保となっております。</p> <p>3. 財務制限条項 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ390億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。 各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p> <table border="1" data-bbox="167 349 708 546"> <thead> <tr> <th>格付(注)</th> <th>レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BBB+以上</td> <td>6.5倍</td> </tr> <tr> <td>BBB</td> <td>6.0倍</td> </tr> <tr> <td>BBB-</td> <td>5.75倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、ゴルフ場レストラン運営の安定化等を目的として、当企業グループの大部分のゴルフ場レストラン運営を行っている、(株)ハーツリーレストランシステムの株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>株式の取得先 エム・エル・キュー・インベスターズ・エル・ピー、 (有)ケイズピアツア、國光 裕、他15名</p> <p>株式の取得時期 平成20年4月1日</p> <p>取得する株式数、取得金額及び取得後の持分比率 取得する株式数6,750株、取得金額2,970,000千円、取得後の持分比率100%</p> <p>買収会社の資本金 資本金115,000千円</p>	格付(注)	レバレッジ・レシオ	BBB+以上	6.5倍	BBB	6.0倍	BBB-	5.75倍	
格付(注)	レバレッジ・レシオ								
BBB+以上	6.5倍								
BBB	6.0倍								
BBB-	5.75倍								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アコーディア・ゴルフ	第1回無担保普通社債	平成19年 11月8日	25,000,000	21,400,000	2.1	無担保	平成23年 11月8日
合計			25,000,000	21,400,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		21,400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500,000	3,550,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,824,000	5,642,370	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		465,599		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	55,430,000	68,472,444	1.7	平成24年12月28日 平成25年3月31日 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,748,291		平成23年9月30日～ 平成26年3月31日
その他有利子負債				
合計	67,754,000	79,878,705		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,710,370	5,642,370	53,719,703	3,400,000
リース債務	465,599	460,012	452,203	370,476

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	23,561,186	22,744,981	24,375,047	16,761,780
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	3,520,466	3,435,575	4,027,165	394,904
四半期純利益 (千円)	1,380,374	2,738,238	1,787,363	2,605,313
1株当たり 四半期純利益 (円)	1,316.13	2,609.46	1,702.90	2,481.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297,067	5,200,123
営業未収入金	502,514	576,579
リース投資資産	-	4 448,768
商品	-	3,400
前払費用	27,554	47,485
繰延税金資産	55,573	289,915
未収入金	4 2,564,422	522,919
関係会社短期貸付金	2 24,480,547	597,990
その他	178,689	691,294
貸倒引当金	-	251,487
流動資産合計	33,106,370	8,126,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,964	111,797
構築物（純額）	-	1,780
工具、器具及び備品（純額）	139,704	207,078
土地	76	76
建設仮勘定	47,691	-
有形固定資産合計	1 204,436	1 320,733
無形固定資産		
商標権	54,666	46,466
ソフトウェア	446,235	680,925
ソフトウェア仮勘定	176,888	39,293
無形固定資産合計	677,791	766,685
投資その他の資産		
投資有価証券	330,000	-
関係会社株式	2 73,070,226	80,393,697
その他の関係会社有価証券	-	347,991
長期貸付金	-	7,190,000
関係会社長期貸付金	2 53,142,545	67,136,712
繰延税金資産	-	262,307
リース投資資産	-	4 1,681,158
その他	288,469	288,860
貸倒引当金	-	521,000
投資その他の資産合計	126,831,241	156,779,728
固定資産合計	127,713,468	157,867,146
資産合計	160,819,839	165,994,136

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,831	60,360
短期借入金	³ 7,500,000	³ 3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 4,824,000	^{2, 3} 5,642,370
リース債務	-	465,599
未払金	1,990,484	2,412,482
未払費用	224,045	191,940
未払法人税等	251,906	169,490
預り金	⁴ 32,783,369	⁴ 21,804,883
賞与引当金	66,252	99,799
ポイント引当金	-	1,422
その他	24	3,941
流動負債合計	47,679,913	34,402,289
固定負債		
社債	25,000,000	21,400,000
長期借入金	^{2, 3} 55,430,000	^{2, 3} 68,404,444
リース債務	-	1,748,291
固定負債合計	80,430,000	91,552,736
負債合計	128,109,913	125,955,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,978	10,940,979
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,128,477	8,457,660
利益剰余金合計	1,128,477	8,457,660
株主資本合計	32,709,925	40,039,110
純資産合計	32,709,925	40,039,110
負債純資産合計	160,819,839	165,994,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
業務受託料収入	2 6,151,849	2 7,101,238
その他の収入	28,593	28,189
営業収益合計	6,180,442	7,129,428
営業費用		
事業費	1 1,388,575	1 1,225,895
販売費及び一般管理費	1 3,090,798	1 4,198,597
営業費用合計	4,479,373	5,424,493
営業利益	1,701,068	1,704,935
営業外収益		
受取利息	2 1,017,616	2 1,393,813
受取配当金	-	2 8,014,322
その他	7,420	11,114
営業外収益合計	1,025,036	9,419,249
営業外費用		
支払利息	2 1,733,748	2 1,816,051
社債利息	208,561	523,769
シンジケートローン手数料	3 47,886	645,000
社債発行費	3 27,356	-
その他	2,479	49,076
営業外費用合計	2,020,032	3,033,897
経常利益	706,073	8,090,287
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	13,437	-
関係会社株式売却益	-	773,438
社債買入償還益	-	1,004,625
特別利益合計	13,437	1,778,063
特別損失		
関係会社株式評価損	-	58,576
特別損失合計	-	58,576
税引前当期純利益	719,510	9,809,774
法人税、住民税及び事業税	358,649	1,928,092
法人税等調整額	10,891	496,649
法人税等合計	347,757	1,431,443
当期純利益	371,752	8,378,330

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,940,977	10,940,978
当期変動額		
新株の発行	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10,940,978	10,940,979
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,140,470	14,140,470
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金		
前期末残高	1,500,000	6,500,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,640,470	20,640,470
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	756,724	1,128,477
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	371,752	8,378,330
当期変動額合計	371,752	7,329,183
当期末残高	1,128,477	8,457,660
株主資本合計		
前期末残高	32,338,172	32,709,925
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	371,752	8,378,330
当期変動額合計	371,753	7,329,185
当期末残高	32,709,925	40,039,110

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,338,172	32,709,925
当期変動額		
新株の発行	0	1
剰余金の配当	-	1,049,147
当期純利益	371,752	8,378,330
当期変動額合計	371,753	7,329,185
当期末残高	32,709,925	40,039,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	_____	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており ます。 商品 先入先出法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～39年 工具、器具及び 3～15年 備品 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～39年 構築物 10年 工具、器具及び 3～20年 備品 (2)無形固定資産 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用計上しております。	
5 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来賃貸借処理を行っていたファイナンス・リース取引については、当事業年度から契約したものについて貸借対照表に計上し、リース期間により減価償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により当財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、転貸リース資産については、「リース投資資産」に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含まれていた「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、61,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 126,766千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産については、長期借入金60,254,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 62,784,035千円 関係会社短期貸付金 24,311,547千円 関係会社長期貸付金 37,289,169千円</p> <p>子会社が保有するゴルフ場の土地・建物につきましては、上記借入金の担保留保となっております。</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金60,254,000千円(一年以内返済予定長期借入金4,824,000千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、特定物件担保留保対象不動産に対し、抵当権の設定登記が行われます。</p> <p style="padding-left: 20px;">各計算基準日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各計算基準日における連結貸借対照表上の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を13%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各計算基準日においてデット・サービス・カバレッジ・レシオ(DSCR)を1.3倍以上にすること。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 176,948千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 当事業年度末において、担保に供している資産はありません。</p> <p>なお、スポーツ振興(株)、日東興業(株)、(株)アコーディア A H 23、(株)N G C マネジメントが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金64,614,814千円(1年内返済予定の長期借入金4,970,370千円を含む)の担保留保となっております。</p> <p>(株)大津カントリークラブが保有するゴルフ場の土地・建物については、長期借入金5,000,000千円(1年内返済予定の長期借入金400,000千円を含む)の担保留保となっております。</p> <p>なお、(株)大津カントリークラブの全株式を平成21年3月に取得しておりますが、会社更生手続き中であり、有効な支配従属関係が存在していないため、子会社には含めておりません。</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金3,550,000千円及び長期借入金74,046,814千円(1年内返済予定の長期借入金5,642,370千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「2 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ390億円以上に維持すること。但し、長期借入金5,000,000千円(1年内返済予定の長期借入金400,000千円を含む)については、純資産の部の金額を443億円以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷E B I T D A(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>各計算基準日においてレバレッジ・レシオの比率が以下を超えないこと。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">計算基準日</th> <th style="text-align: center;">レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">5.00倍</td> </tr> <tr> <td>平成20年9月中間決算期および平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">4.50倍</td> </tr> <tr> <td>平成21年9月中間決算期および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期</td> <td style="text-align: center;">4.25倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度の下半期に想定を上回るゴルフ場の買収案件が発生し、当社は買収の検討を行いましたが、買収資金の調達を金融機関から行った場合、財務制限条項のレバレッジ・レシオ比率に抵触することが予測されました。このため貸付人より当該抵触が起こった場合でも財務制限条項に抵触しないものとみなすことについて承諾を得た上、ゴルフ場の買収と資金調達を実行いたしました。</p> <p>また、当社は、従前より資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的としたリファイナンスを計画していたこともあり、平成20年4月30日に既存借入金のリファイナンスのためのシンジケートローン契約を締結し、平成20年6月30日に実行することといたしました。これにより平成20年6月30日において、当事業年度末において存在する借入金及びそれに付帯する財務制限条項は無くなり、新たな借入金とそれに付帯する財務制限条項が発生いたしません。</p> <p>なお、当該リファイナンスに関する財務制限条項等の詳細につきましては、後記（重要な後発事象）」をご参照ください。</p> <p>各事業年度の設備投資額は、各年度の決算期を算出基準日とする連結貸借対照表および連結損益計算書等に基づき算出する売上高設備投資比率（設備投資÷総売上高）の割合が5.9%以下となる範囲内で行うこと。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>また、短期借入金7,500,000千円については、以下の財務制限条項がついております。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前決算期比75%以上かつ120億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期における連結損益計算書に示される経常損益および営業損益を直前2期分の平均金額の50%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期における連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を13%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期においてレバレッジ・レシオ（純有利子負債÷営業利益、減価償却費、のれん償却費の合計）の比率を6倍以下に維持すること。</p>	計算基準日	レバレッジ・レシオ	平成20年3月期	5.00倍	平成20年9月中間決算期および平成21年3月期	4.50倍	平成21年9月中間決算期および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期	4.25倍	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">格付(注)</th> <th style="text-align: center;">レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B B B + 以上</td> <td style="text-align: center;">6.5倍</td> </tr> <tr> <td>B B B</td> <td style="text-align: center;">6.0倍</td> </tr> <tr> <td>B B B -</td> <td style="text-align: center;">5.75倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付（長期優先債務格付）又は本件貸付債権に係る格付の内で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>但し、短期借入金3,550,000千円及び長期借入金4,432,000千円（1年内返済予定の長期借入金272,000千円を含む）については、制限の設定はありません。</p> <p>J C Rの長期優先債務格付けをB B B - 以上に維持すること。</p>	格付(注)	レバレッジ・レシオ	B B B + 以上	6.5倍	B B B	6.0倍	B B B -	5.75倍
計算基準日	レバレッジ・レシオ																
平成20年3月期	5.00倍																
平成20年9月中間決算期および平成21年3月期	4.50倍																
平成21年9月中間決算期および平成22年3月期並びに平成22年9月中間決算期	4.25倍																
格付(注)	レバレッジ・レシオ																
B B B + 以上	6.5倍																
B B B	6.0倍																
B B B -	5.75倍																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,504,058千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">32,734,019千円</td> </tr> </table> <p>預り金は、関係会社の余剰資金を当社で集中的にとりまとめ、運用しているものであります。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 貸出コミットメントの総額 15,000,000千円 <u>借入実行残高</u> 7,500,000千円 差引額 7,500,000千円</p> <p>6 偶発債務 連結子会社であるスポーツ振興(株)が保有する寄居カントリークラブの入会保証金1,148,369千円の会員への返還に対して連帯保証を行っております。</p>	未収入金	2,504,058千円	預り金	32,734,019千円	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">448,768千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">1,681,158千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,708,966千円</td> </tr> </table> <p>預り金は、関係会社の余剰資金を当社で集中的にとりまとめ、運用しているものであります。</p> <p>5 貸出コミットメント及び当座貸越契約 貸出コミットメント及び当座貸越の総額 12,450,000千円 <u>借入実行残高</u> 3,550,000千円 差引額 8,900,000千円</p> <p>6 偶発債務 連結子会社であるスポーツ振興(株)が保有する寄居カントリークラブの入会保証金1,148,369千円の会員への返還に対して連帯保証を行っております。</p>	リース投資資産(流動)	448,768千円	リース投資資産(固定)	1,681,158千円	預り金	21,708,966千円
未収入金	2,504,058千円										
預り金	32,734,019千円										
リース投資資産(流動)	448,768千円										
リース投資資産(固定)	1,681,158千円										
預り金	21,708,966千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 営業費用のうち、事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">604,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">122,249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">109,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">96,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">77,586千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">509,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注費</td><td style="text-align: right;">160,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">537,567千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">229,864千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">172,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">212,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,960千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">6,146,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">985,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">491,008千円</td></tr> </table> <p>3 当社はシンジケートローン（長期借入金）を借り入れ、また、社債の発行により資金を調達し一部を関係会社貸付金として子会社に貸し付けております。シンジケートを組成するために支払った費用や社債発行費については、子会社が実費負担した子会社借入割合分を相殺し、当社借入割合分のみ費用処理しております。</p>	給与手当	604,939千円	賞与	122,249千円	法定福利費	109,616千円	旅費交通費	96,052千円	外注費	77,586千円	給与手当	509,740千円	役員報酬	173,415千円	外注費	160,241千円	広告宣伝費	537,567千円	支払報酬	229,864千円	減価償却費	172,279千円	地代家賃	212,704千円	支払手数料	187,960千円	業務受託料収入	6,146,098千円	受取利息	985,634千円	支払利息	491,008千円	<p>1 営業費用のうち、事業費、販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">450,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">133,434千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">88,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">92,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">61,741千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">685,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外注費</td><td style="text-align: right;">204,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251,772千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">229,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">232,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">221,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">772,487千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">7,097,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,387,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,014,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">594,642千円</td></tr> </table>	給与手当	450,966千円	賞与	133,434千円	法定福利費	88,910千円	消耗品費	92,510千円	旅費交通費	93,574千円	支払報酬	61,741千円	減価償却費	4,988千円	給与手当	685,633千円	外注費	204,061千円	広告宣伝費	251,772千円	支払報酬	229,529千円	減価償却費	246,506千円	地代家賃	232,981千円	支払手数料	221,318千円	貸倒引当金繰入額	772,487千円	業務受託料収入	7,097,265千円	受取利息	1,387,397千円	受取配当金	8,014,322千円	支払利息	594,642千円
給与手当	604,939千円																																																																						
賞与	122,249千円																																																																						
法定福利費	109,616千円																																																																						
旅費交通費	96,052千円																																																																						
外注費	77,586千円																																																																						
給与手当	509,740千円																																																																						
役員報酬	173,415千円																																																																						
外注費	160,241千円																																																																						
広告宣伝費	537,567千円																																																																						
支払報酬	229,864千円																																																																						
減価償却費	172,279千円																																																																						
地代家賃	212,704千円																																																																						
支払手数料	187,960千円																																																																						
業務受託料収入	6,146,098千円																																																																						
受取利息	985,634千円																																																																						
支払利息	491,008千円																																																																						
給与手当	450,966千円																																																																						
賞与	133,434千円																																																																						
法定福利費	88,910千円																																																																						
消耗品費	92,510千円																																																																						
旅費交通費	93,574千円																																																																						
支払報酬	61,741千円																																																																						
減価償却費	4,988千円																																																																						
給与手当	685,633千円																																																																						
外注費	204,061千円																																																																						
広告宣伝費	251,772千円																																																																						
支払報酬	229,529千円																																																																						
減価償却費	246,506千円																																																																						
地代家賃	232,981千円																																																																						
支払手数料	221,318千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	772,487千円																																																																						
業務受託料収入	7,097,265千円																																																																						
受取利息	1,387,397千円																																																																						
受取配当金	8,014,322千円																																																																						
支払利息	594,642千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,377	146	4,231	合計	4,377	146	4,231	1年以内	834千円	1年超	3,404千円	合計	4,239千円	支払リース料	155千円	減価償却費相当額	145千円	支払利息相当額	18千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、本社におけるコピー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,377	1,021	3,355	合計	4,377	1,021	3,355	1年以内	856千円	1年超	2,548千円	合計	3,404千円	支払リース料	933千円	減価償却費相当額	875千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,377	146	4,231																																														
合計	4,377	146	4,231																																														
1年以内	834千円																																																
1年超	3,404千円																																																
合計	4,239千円																																																
支払リース料	155千円																																																
減価償却費相当額	145千円																																																
支払利息相当額	18千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,377	1,021	3,355																																														
合計	4,377	1,021	3,355																																														
1年以内	856千円																																																
1年超	2,548千円																																																
合計	3,404千円																																																
支払リース料	933千円																																																
減価償却費相当額	875千円																																																
支払利息相当額	98千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(転貸リース取引) 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 461,521千円 1年超 1,097,684千円 合計 1,559,206千円 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 461,521千円 1年超 1,097,684千円 合計 1,559,206千円 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,126千円 1年超 10,625千円 合計 14,752千円 (転貸リース取引) 未経過支払リース料 1年以内 481,263千円 1年超 681,462千円 合計 1,162,725千円 未経過受取リース料 1年以内 481,263千円 1年超 681,462千円 合計 1,162,725千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 4,126千円 1年超 6,499千円 合計 10,625千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
	<p>3. ファイナンス・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">491,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">448,768千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,845,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,681,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">491,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">491,972</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">486,386</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">478,576</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">388,675</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の転貸リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">600,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,055,371千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">600,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,055,371千円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 (転貸リース取引)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">497,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">612,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,109,100千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">497,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">612,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,109,100千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	491,972千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	43,204千円	リース投資資産	448,768千円	リース料債権部分	1,845,610千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	164,452千円	リース投資資産	1,681,158千円		リース投資資産	1年以内	491,972		リース投資資産	1年以内		1年超2年以内	491,972	2年超3年以内	486,386	3年超4年以内	478,576	4年超5年以内	388,675	5年超		1年以内	455,357千円	1年超	600,014千円	合計	1,055,371千円	1年以内	455,357千円	1年超	600,014千円	合計	1,055,371千円	1年以内	497,056千円	1年超	612,043千円	合計	1,109,100千円	1年以内	497,056千円	1年超	612,043千円	合計	1,109,100千円
リース料債権部分	491,972千円																																																										
見積残存価額部分	千円																																																										
受取利息相当額	43,204千円																																																										
リース投資資産	448,768千円																																																										
リース料債権部分	1,845,610千円																																																										
見積残存価額部分	千円																																																										
受取利息相当額	164,452千円																																																										
リース投資資産	1,681,158千円																																																										
	リース投資資産																																																										
1年以内	491,972																																																										
	リース投資資産																																																										
1年以内																																																											
1年超2年以内	491,972																																																										
2年超3年以内	486,386																																																										
3年超4年以内	478,576																																																										
4年超5年以内	388,675																																																										
5年超																																																											
1年以内	455,357千円																																																										
1年超	600,014千円																																																										
合計	1,055,371千円																																																										
1年以内	455,357千円																																																										
1年超	600,014千円																																																										
合計	1,055,371千円																																																										
1年以内	497,056千円																																																										
1年超	612,043千円																																																										
合計	1,109,100千円																																																										
1年以内	497,056千円																																																										
1年超	612,043千円																																																										
合計	1,109,100千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,573千円</td> </tr> </table>	未払事業税	21,530千円	賞与引当金	26,832千円	その他	7,210千円	繰延税金資産合計	55,573千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">134,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,418千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">101,852千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">211,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,222千円</td> </tr> </table>	未払事業税	134,625千円	未払費用	12,645千円	賞与引当金	40,418千円	貸倒引当金	101,852千円	長期貸倒引当金	211,005千円	その他	51,676千円	繰延税金資産合計	552,222千円				
未払事業税	21,530千円																										
賞与引当金	26,832千円																										
その他	7,210千円																										
繰延税金資産合計	55,573千円																										
未払事業税	134,625千円																										
未払費用	12,645千円																										
賞与引当金	40,418千円																										
貸倒引当金	101,852千円																										
長期貸倒引当金	211,005千円																										
その他	51,676千円																										
繰延税金資産合計	552,222千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久差異	8.1%	住民税等均等割	0.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">28.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久差異	1.8%	受取配当金等永久差異	28.0%	住民税等均等割	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%
法定実効税率	40.5%																										
(調整)																											
交際費等永久差異	8.1%																										
住民税等均等割	0.8%																										
その他	1.1%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																										
法定実効税率	40.5%																										
(調整)																											
交際費等永久差異	1.8%																										
受取配当金等永久差異	28.0%																										
住民税等均等割	0.1%																										
その他	0.2%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	31,177円63銭	38,099円54銭
1株当たり当期純利益	354円49銭	7,982円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	352円71銭	7,949円17銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	371,752	8,378,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,752	8,378,330
普通株式の期中平均株式数(株)	1,048,674	1,049,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,313	4,399
(うちストックオプション)	(5,313)	(4,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 19,640株	第一回新株予約権 19,640株

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,709,925	40,039,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	32,709,925	40,039,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	1,049,147	1,050,908

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 借入金の借換え</p> <p>当社は、資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的として平成20年4月1日現在のすべての借入金を対象にリファイナンスを行うため(株)みずほコーポレート銀行等をアレンジャーとして総額700億円の金銭消費貸借契約(以下シンジケートローンという。)を平成20年4月30日に締結いたしました。当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 借入先 (株)みずほコーポレート銀行他を貸付人とするシンジケートローン ・ 借換え金額及び実施日 借換え金額 700億円 実施日 平成20年6月30日 ・ 契約期間 平成20年6月30日から平成25年3月29日 ・ 借入利息 借換えによる重要な増減は見込んでおりません。 ・ 主な借入れ条件 <p>1. 担保資産 なし</p> <p>2. 担保留保 スポーツ振興(株)、日東興業(株)、(株)アコーディア A H23、(株)土浦カントリークラブ、東海開発(株)、(株)ケイ・ティー・シー、(株)アコーディア A H21、(株)チャーミング・リゾート藤岡、(株)チャーミング・リゾート関越、(株)チャーミング・リゾートワイルドダックが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、借入金の担保留保となっております。</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ390億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。</p>	<hr/>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。</p> <table border="1" data-bbox="169 353 710 510"> <thead> <tr> <th>格付(注)</th> <th>レバレッジ・レシオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B B B + 以上</td> <td>6.5倍</td> </tr> <tr> <td>B B B</td> <td>6.0倍</td> </tr> <tr> <td>B B B -</td> <td>5.75倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 格付とは、借入人のR & I又はJ C Rのいずれかによる発行体格付(長期優先債務格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。</p> <p>各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。</p> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、ゴルフ場レストラン運営の安定化等を目的として、当企業グループの大部分のゴルフ場レストラン運営を行っている、(株)ハーツリーレストランシステムの株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>株式の取得先 エム・エル・キュー・インベスターズ・エル・ピー、(有)ケイズピアッツァ、國光 裕、他15名</p> <p>株式の取得時期 平成20年4月1日</p> <p>取得する株式数、取得金額及び取得後の持分比率 取得する株式数6,750株、取得金額2,970,000千円、取得後の持分比率100%</p> <p>買収会社の資本金 資本金115,000千円</p>	格付(注)	レバレッジ・レシオ	B B B + 以上	6.5倍	B B B	6.0倍	B B B -	5.75倍	
格付(注)	レバレッジ・レシオ								
B B B + 以上	6.5倍								
B B B	6.0倍								
B B B -	5.75倍								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物（純額）				115,191	3,394	2,075	111,797
構築物（純額）				1,795	14	14	1,780
工具、器具及び備品（純額）				380,617	173,538	48,091	207,078
土地				76			76
有形固定資産計				497,681	176,948	50,182	320,733
無形固定資産							
商標権				82,000	35,533	8,200	46,466
ソフトウェア				1,146,505	465,580	193,112	680,925
ソフトウェア仮勘定				39,293			39,293
無形固定資産計				1,267,799	501,113	201,312	766,685

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		772,487			772,487
賞与引当金	66,252	99,799	66,252		99,799
ポイント引当金		1,422			1,422

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235,597
預金	
普通預金	4,964,456
当座預金	68
預金計	4,964,525
合計	5,200,123

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スポーツ振興(株)	265,088
日東興業(株)	191,745
(株)アコーディア A H 23	83,332
(株)琉球リゾート	6,577
(株)アコーディア AH27	6,455
その他	23,379
計	576,579

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
502,514	7,485,899	7,411,834	576,579	92.8	26.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品等	3,400
計	3,400

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
日東興業(株)	32,957,243
スポーツ振興(株)	29,774,647
(株)アコーディア A H23	10,233,927
(株)ハーツリーレストランシステム	3,300,000
(株)アコーディア A H26	2,091,000
その他	2,036,879
計	80,393,697

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
スポーツ振興(株)	31,565,811
(株)アコーディア A H23	13,747,048
日東興業(株)	9,585,422
(株)神戸三田ゴルフクラブ	5,340,118
(株)アコーディア・ガーデン	5,127,072
その他	1,771,240
計	67,136,712

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
テーラーメイドゴルフ(株)	32,560
キャロウェイゴルフ(株)	14,543
(株)三商	6,120
(株)デサント	5,890
(株)ナイキジャパン	509
その他	734
計	60,360

b 預り金

相手先	金額(千円)
日東興業(株)	9,396,970
スポーツ振興(株)	8,485,668
(株)アコーディア・ガーデン	1,165,028
(株)ハーツリーレストランシステム	1,132,022
(株)アコーディア A H23	820,581
その他	804,611
計	21,804,883

c 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	21,400,000
計	21,400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	10,820,634
(株)みずほコーポレート銀行	10,820,634
農林中央金庫	8,520,634
(株)三菱東京UFJ銀行	6,962,380
住友信託銀行(株)	6,390,476
その他	24,889,682
計	68,404,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、当社の公告掲載URLは、http://www.accordiagolf.co.jp/であります。</p>
株主に対する特典	<p>2009年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1株以上保有の株主に以下のとおり株主優待券を発行いたします。</p> <p>(優待券の概要等)</p> <p>アコーディア・ゴルフグループの保有ゴルフ場、特定のホテル、保有ゴルフ練習場、インドアゴルフにおいて、ご利用期間内の曜日・時間帯を問わずご利用いただける「株主ご優待券」を保有株式数に応じて贈呈いたします。</p> <p>(10株以上保有の場合は一律10枚まで)</p> <p>なお、詳細な情報につきましては、下記当社ホームページでご確認ください。 http://www.accordiagolf.co.jp/</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（社債）を平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書（社債）を平成20年8月1日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書（社債）を平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書（社債）を平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書（社債）を平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第29期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (7) 訂正有価証券報告書
事業年度 第29期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月31日関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第30期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
第30期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
第30期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入金の借換えを行うため平成20年4月30日に金銭消費貸借契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ハーツリーレストランシステムの株式を平成20年4月1日に取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アコーディア・ゴルフの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アコーディア・ゴルフが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は借入金の借換えを行うため平成20年4月30日に金銭消費貸借契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ハーツリーレストランシステムの株式を平成20年4月1日に取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。